

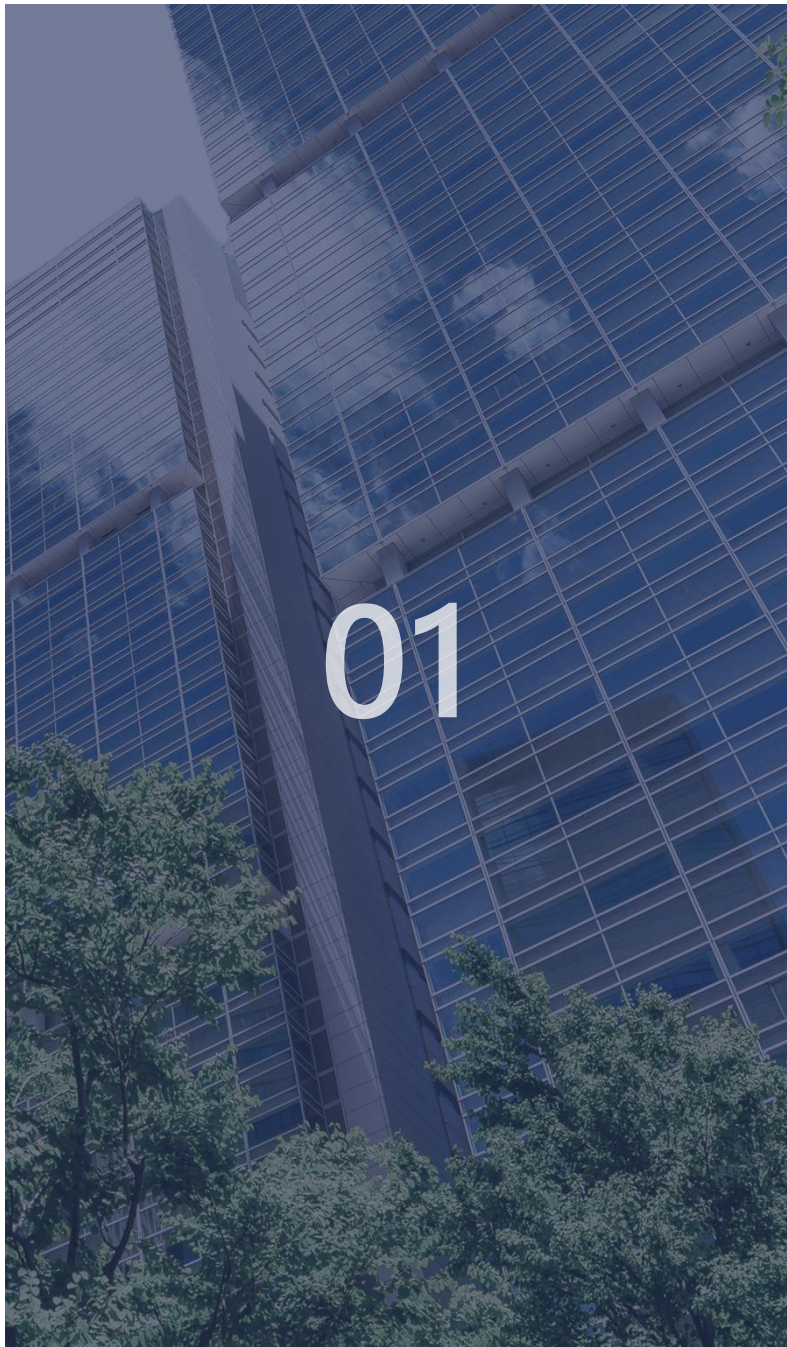
エリアマーケットレポート/関西

～2026年5月～

TABLE OF CONTENTS

| | |
|-----------------|------|
| 01. 市場サマリ | P.03 |
| 02. 不動産売買マーケット | P.05 |
| 03. 不動産賃貸マーケット | P.20 |
| 04. マクロ経済指標 | P.27 |
| 05. 三菱地所リアルのご紹介 | P.34 |
| 06. 支店紹介 | P.40 |





市場サマリ

関西のマーケットサマリ

不動産売買マーケット

- 大阪市、京都市、神戸市の公示地価は全ての用途において上昇傾向にある。大阪市、京都市は商業地の変動率が最も高く、神戸市は工業地の変動率が最も高かった。
- 近畿圏の新築マンション平均坪単価は上昇傾向となっており、2024年に続き、2025年も300万円/坪を超えた。平均専有面積は2017年以降、60㎡台を概ね横ばいに推移している。

不動産賃貸マーケット

- 大阪市、京都市、神戸市のオフィス空室率は低下傾向。募集賃料は大阪市、神戸市は上昇傾向、京都市は下落傾向にある。
- 大阪市、京都市のマンション賃料インデックスは、直近では低下した部屋タイプもあったものの「シングルタイプ」、「コンパクトタイプ」、「ファミリータイプ」の全タイプにおいて上昇傾向が見られる。

マクロ経済指標

- 大阪市における建築費指数（工事原価）は2021年から上昇率が高くなっている。特に住宅(W)の高騰は顕著であり、2025年12月時点では他アセットの伸びを大きく上回っている。
- 大阪府、京都府、兵庫県の宿泊施設客室稼働率は、直近では60%前後となった。延べ宿泊者数については、大阪府、京都府は外国人が40%程度を占める一方、兵庫県は10%程度にとどまっており、延べ宿泊者数の内訳に差異が見られた。



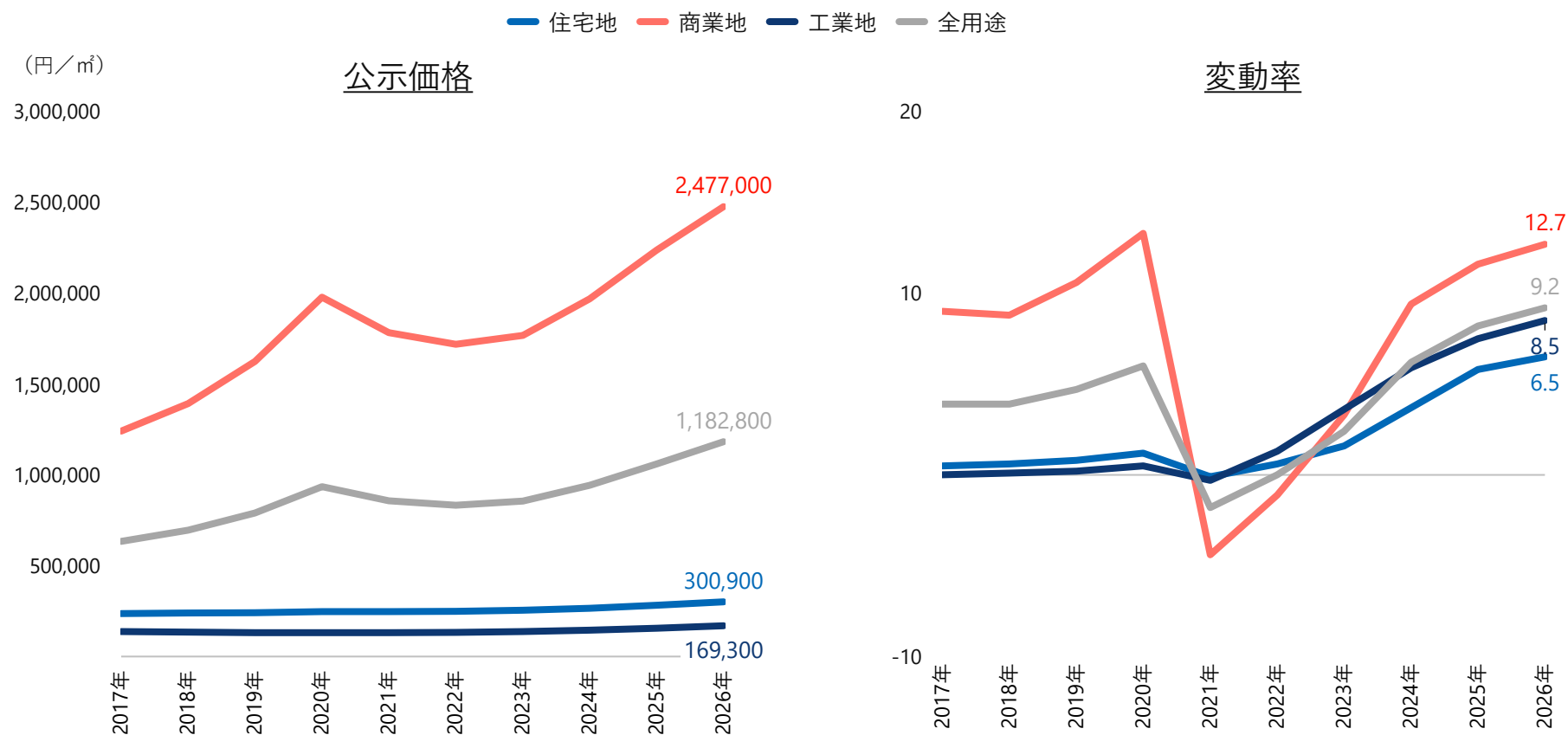
02

不動産売買マーケット

公示価格推移

大阪市の公示価格はコロナ禍で一時的に下落したものの、全用途において上昇傾向となっている。特に商業地の上昇率が高く、2026年の変動率は12.7%であった。

大阪市 / 用途別公示価格推移



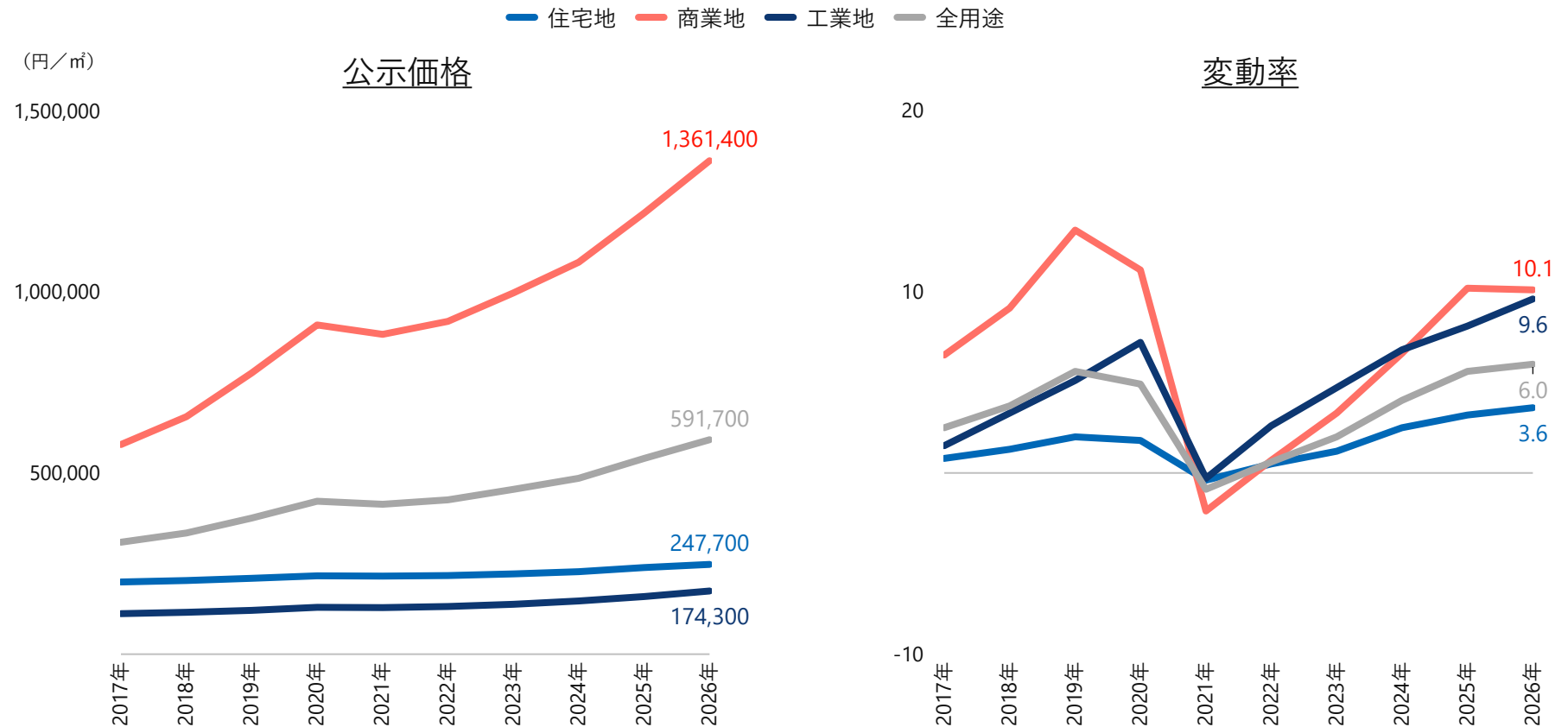
※「変動率」とは、前年から継続している地点（継続地点）ごとの価格の対前年変動率（百分率で表し小数第2位を四捨五入し第1位まで求めたもの）の合計を当該地点数で除して求めたもの（四捨五入について同左）をいう。

出所：国土交通省「地価公示」を基に当社作成
公表日：2026年3月18日

公示価格推移

京都市の公示価格は全用途において上昇傾向となっている。中でも商業地と工業地の価格が伸びており、対前年変動率で、約10%の伸びとなっている。

京都市 / 用途別公示価格推移



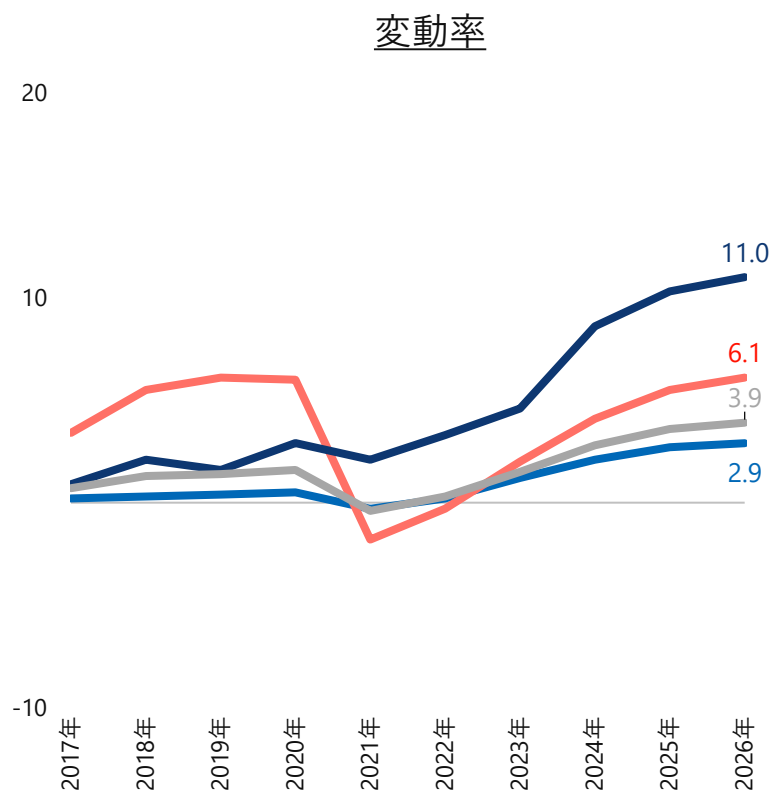
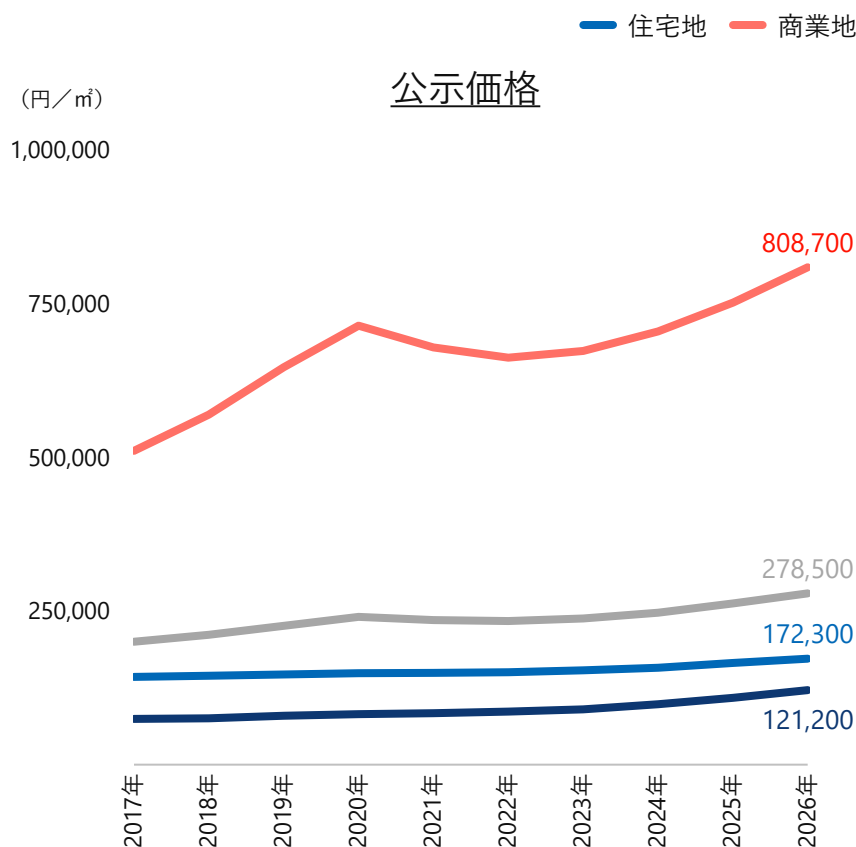
※「変動率」とは、前年から継続している地点（継続地点）ごとの価格の対前年変動率（百分率で表し小数第2位を四捨五入し第1位まで求めたもの）の合計を当該地点数で除して求めたもの（四捨五入について同左）をいう。

出所：国土交通省「地価公示」を基に当社作成
公表日：2026年3月18日

公示価格推移

神戸市の公示価格は全ての用途において上昇傾向となっている。2026年の変動率については、大阪市や京都市とは異なり工業地が最も高い。

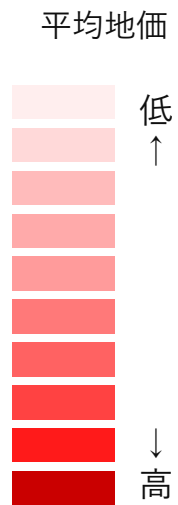
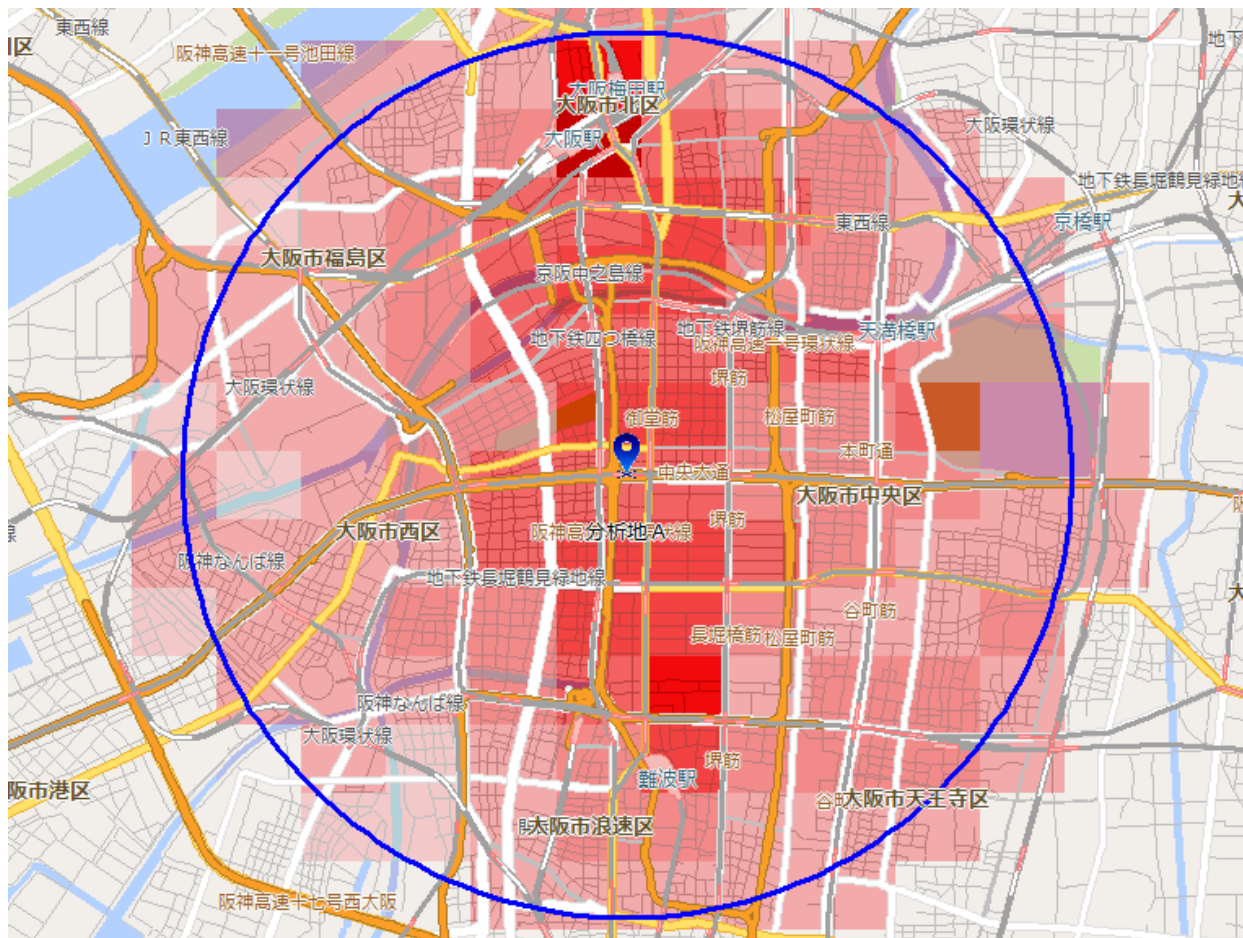
神戸市 / 用途別公示価格推移



※「変動率」とは、前年から継続している地点（継続地点）ごとの価格の対前年変動率（百分率で表し小数第2位を四捨五入し第1位まで求めたもの）の合計を当該地点数で除して求めたもの（四捨五入について同左）をいう。

出所：国土交通省「地価公示」を基に当社作成
公表日：2026年3月18日

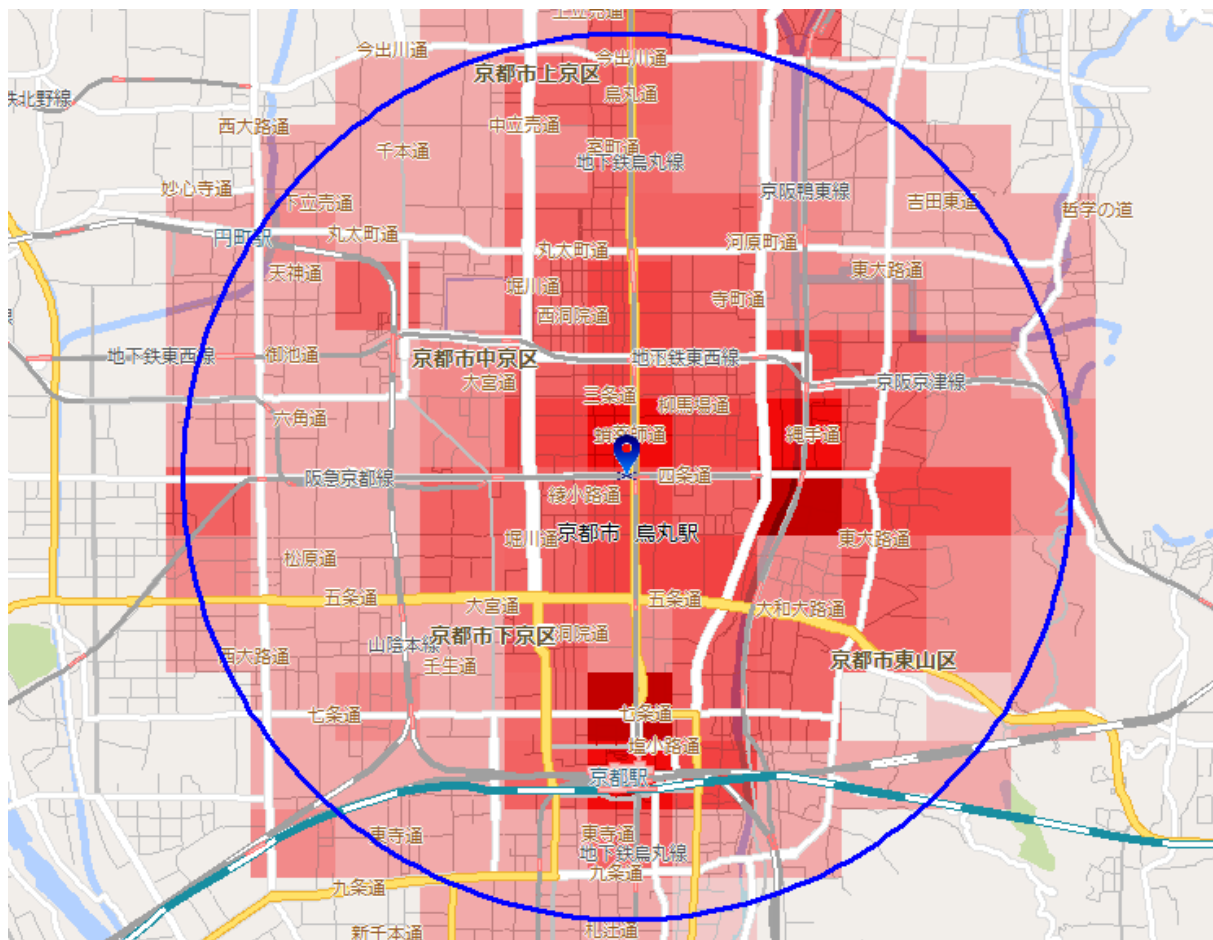
地価分布図：大阪市中心部



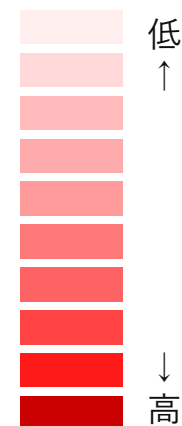
(※) 本町駅を中心に半径約3km圏内エリアを対象。500mメッシュ毎の2024年地価公示、都道府県地価調査の平均値。

(※) データ概要：技研商事インターナショナルにて、国土交通省が公表する地価公示（約2万6千地点）及び都道府県地価調査（約2万1千地点）を元に、平滑化手法を用いて小地域ごとの各年の平均地価を推計したデータ。

地価分布図：京都市中心部



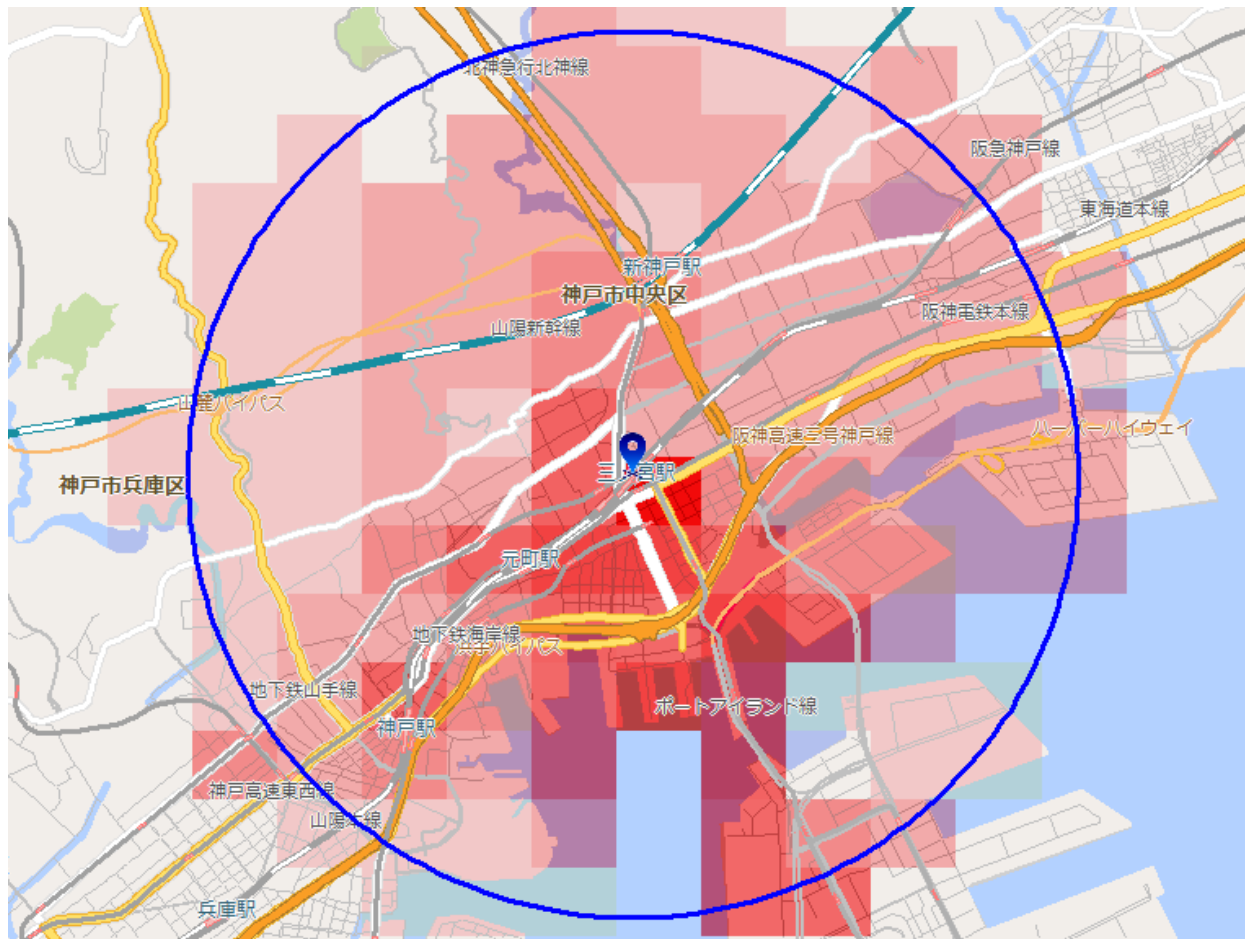
平均地価



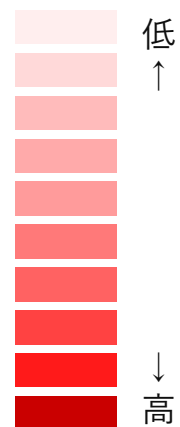
(※) 烏丸駅を中心に半径約3km圏内エリアを対象。500mメッシュ毎の2024年地価公示、都道府県地価調査の平均値。

(※) データ概要：技研商事インターナショナルにて、国土交通省が公表する地価公示（約2万6千地点）及び都道府県地価調査（約2万1千地点）を元に、平滑化手法を用いて小地域ごとの各年の平均地価を推計したデータ。

地価分布図：神戸市中心部



平均地価



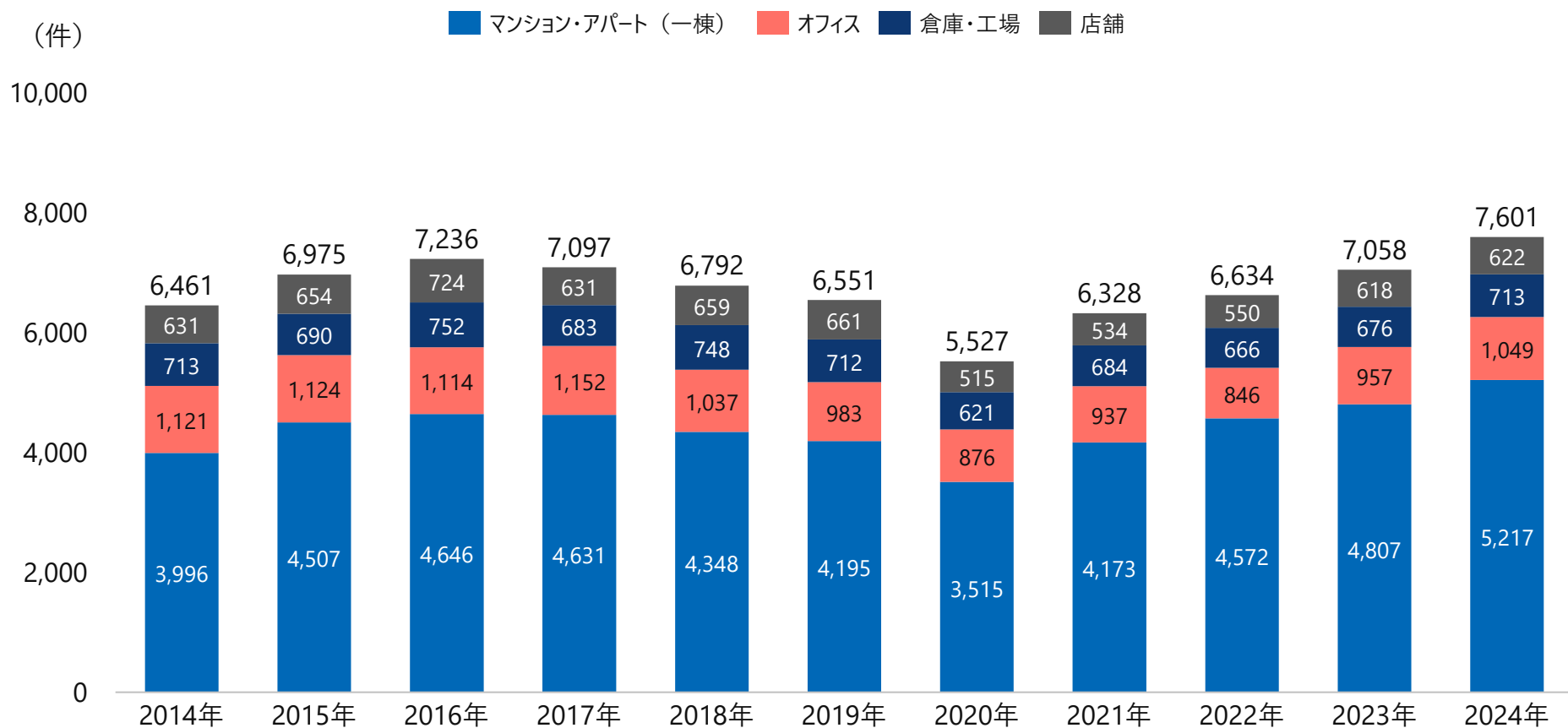
(※) 三ノ宮駅を中心に半径約3km圏内エリアを対象。500mメッシュ毎の2024年地価公示、都道府県地価調査の平均値。

(※) データ概要：技研商事インターナショナルにて、国土交通省が公表する地価公示（約2万6千地点）及び都道府県地価調査（約2万1千地点）を元に、平滑化手法を用いて小地域ごとの各年の平均地価を推計したデータ。

不動産取引件数推移

京阪神圏における不動産取引件数は2020年以降増加傾向となっており、2024年は7,601件であった。全アセットにおいて前年比で増加した。

京阪神圏／不動産取引件数推移



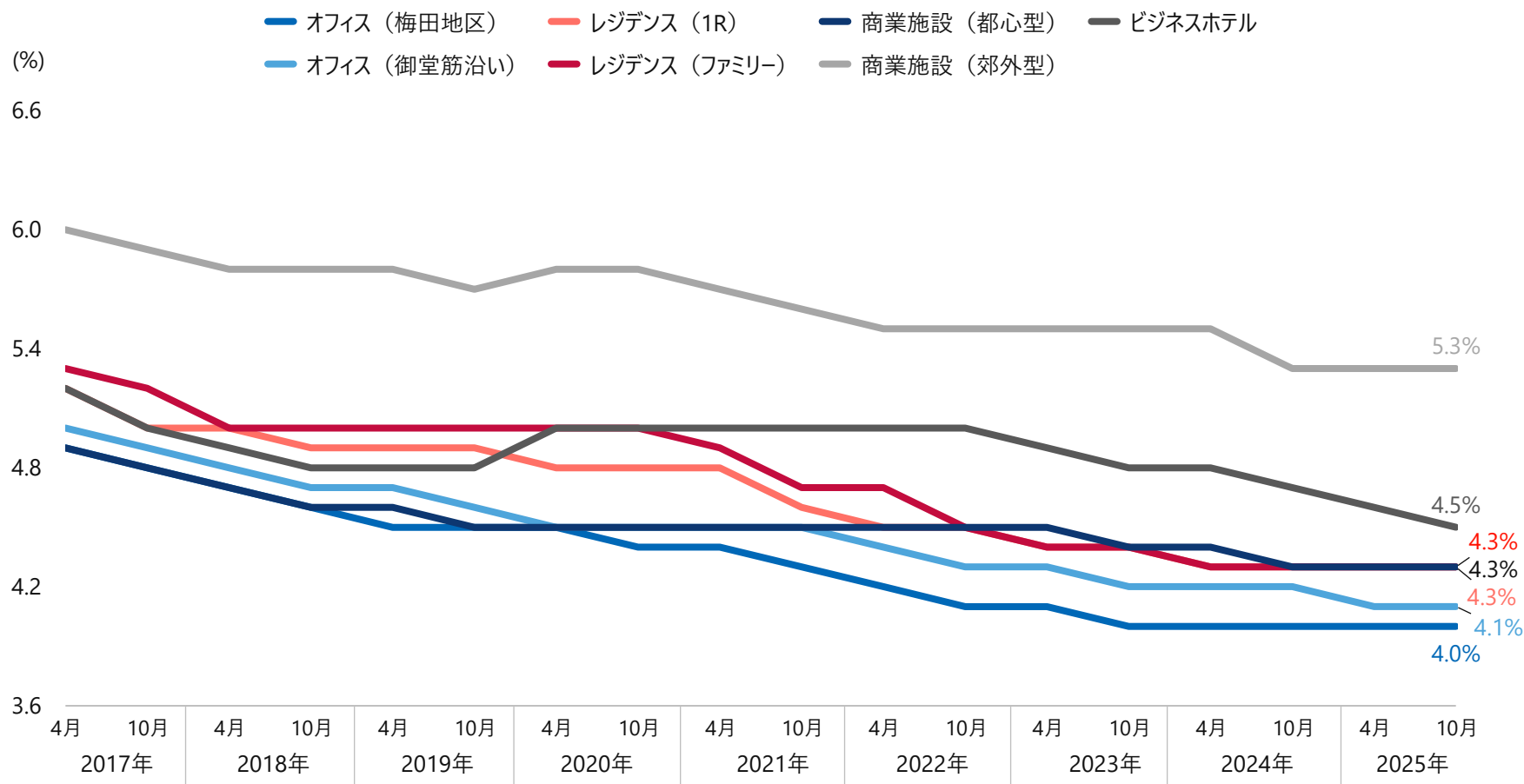
※京阪神圏：大阪府・京都府・兵庫県

出所：国土交通省「不動産取引件数・面積」を基に当社作成
公表日：2025年6月30日

期待利回り推移

大阪市の投資家期待利回りはビジネスホテルが2023年から低下傾向となっているが、それ以外のアセットに関しては、ほぼ横ばい傾向となっている。

大阪市／アセット別期待利回り（NOIベース）推移



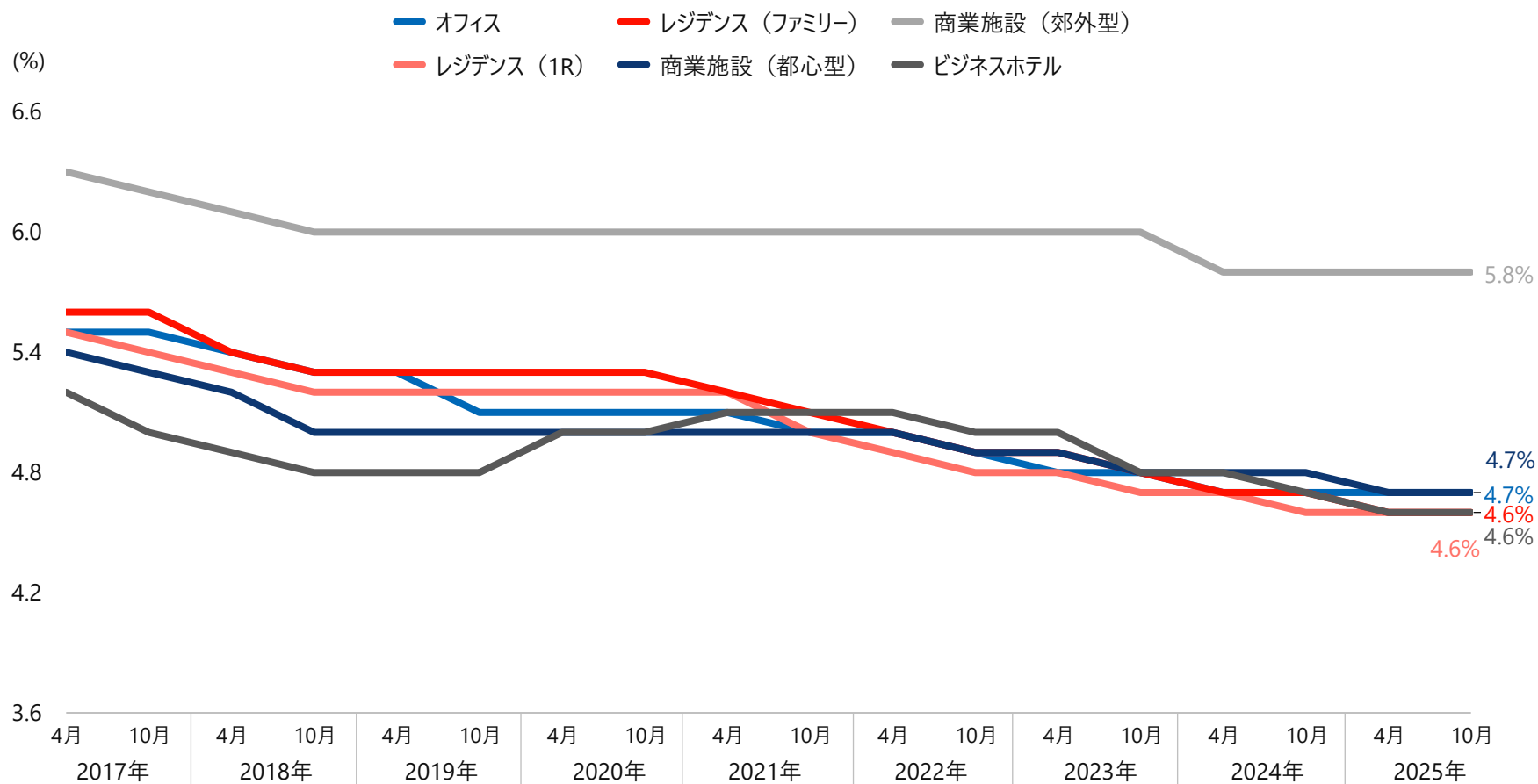
出所：一般財団法人日本不動産研究所「不動産投資家調査」を基に当社作成
公表日：2025年11月27日

※大阪エリア：オフィス／梅田地区、御堂筋沿い、レジデンス・商業施設／大阪、ビジネスホテル／JR新大阪駅周辺

期待利回り推移

京都市の投資家期待利回りは足元ではすべてのアセットで横ばい傾向となっている。

京都市／アセット別期待利回り（NOIベース）推移



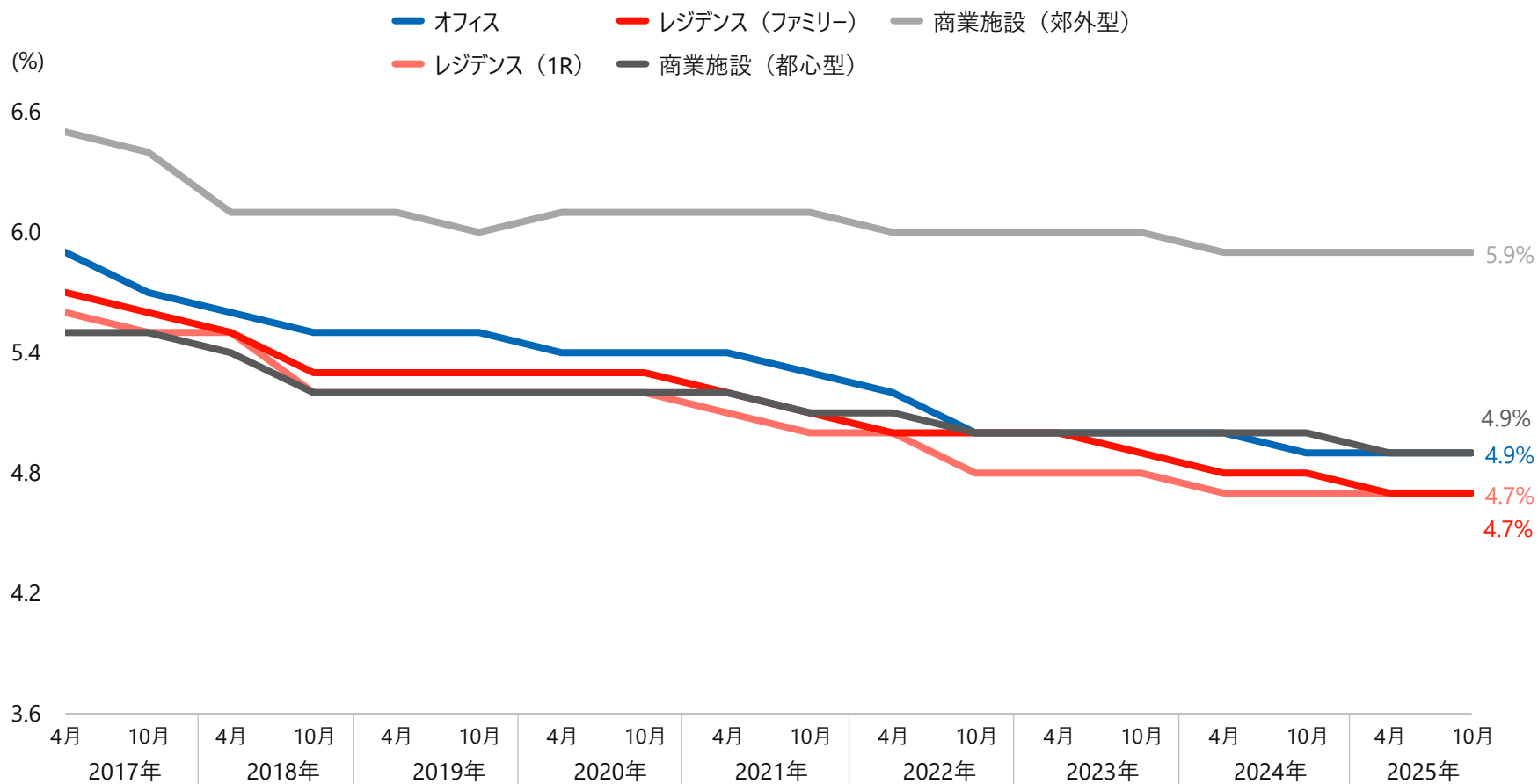
※京都エリア：オフィス／四条烏丸周辺、レジデンス・商業施設／京都、ビジネスホテル／JR京都駅烏丸口周辺

出所：一般財団法人日本不動産研究所「不動産投資家調査」を基に当社作成
公表日：2025年11月27日

期待利回り推移

神戸市の投資家期待利回りは足元ではすべてのアセットで横ばい傾向となっている。

神戸市／アセット別期待利回り（NOIベース）推移



※神戸エリア：オフィス／三宮地区、レジデンス・商業施設／神戸、ビジネスホテルはデータなし

出所：一般財団法人日本不動産研究所「不動産投資家調査」を基に当社作成
公表日：2025年11月27日

売買トピック：大阪市／売買取引事例一覧

| 取引時期 | アドレス | 物件種別 | 土地面積 | 延床面積 | 築年 | 売主所在、属性 | 買主所在、属性 |
|----------|----------------|-------|-------|---------|-------|------------------------------|-------------------|
| 2025年11月 | 大阪市北区天満2丁目 | ビル | 約174㎡ | 約1,078㎡ | 1985年 | 大阪府 電気機器器具小売業 (中古品を除く) | 大阪府 不動産代理業・仲介業 |
| 2025年11月 | 大阪市中央区谷町3丁目 | ビル | 約622㎡ | 約5,275㎡ | 1995年 | 大阪府 建築工事業 (木造建築工事業を除く) | 大阪府 不動産代理業・仲介業 |
| 2025年11月 | 大阪市中央区千日前1丁目 | ビル | 約203㎡ | 約898㎡ | 1963年 | 大阪府 経営コンサルタント業 | 大阪府 不動産代理業・仲介業 |
| 2025年12月 | 大阪市中央区宗右衛門町 | ビル | 約239㎡ | 約976㎡ | 1987年 | 奈良県 建物売買業 | 大阪府 建物売買業 |
| 2025年12月 | 大阪市中央区東心斎橋2丁目 | ビル | 約83㎡ | 約427㎡ | 1983年 | 大阪府 不動産代理業・仲介業 | 大阪府 土地賃貸業 |
| 2025年12月 | 大阪市北区西天満5丁目 | ビル | 約313㎡ | 約1,755㎡ | 不明 | 大阪府 労働者派遣業 | 大阪府 貸家業 |
| 2025年11月 | 大阪市西区京町堀2丁目 | マンション | 約172㎡ | 約795㎡ | 2024年 | 大阪府 ゴルフ練習場 | 兵庫県 経営コンサルタント業 |
| 2025年11月 | 大阪市中央区高津1丁目 | マンション | 約333㎡ | 約1,659㎡ | 2025年 | 大阪府 不動産代理業・仲介業 | 大阪府 不動産代理業・仲介業 |
| 2025年12月 | 大阪市西区南堀江4丁目 | マンション | 約285㎡ | 約1,528㎡ | 2023年 | 大阪府 土地賃貸業 | 大阪府 不明 |
| 2025年12月 | 大阪市中央区内本町1丁目 | マンション | 約277㎡ | 約1,785㎡ | 1996年 | 個人 | 東京都 不動産代理業・仲介業 |
| 2025年12月 | 大阪市北区兔我野町 | 駐車場 | 約330㎡ | - | - | 大阪府 内装工事業 | 東京都 不動産代理業・仲介業 |
| 2025年12月 | 大阪市中央区久太郎町3丁目 | 店舗 | 約189㎡ | - | - | 大阪府 不動産代理業・仲介業 | 大阪府 土地売買業 |
| 2025年12月 | 大阪市中央区南久宝寺町2丁目 | 店舗 | 約370㎡ | 約3,073㎡ | 1977年 | 大阪府 その他の食料・飲料卸売業 | 東京都 不動産代理業・仲介業 |

売買トピック：大阪府／大型売買取引事例

| | |
|--------|--|
| 物件名称 | レジディア堺筋本町（改称予定） |
| 買主 | アドバンス・レジデンス投資法人 |
| 売主 | 非公表 |
| 取引価格 | 710百万円 |
| 鑑定評価額 | 795百万円 |
| NOI利回り | 4.5% |
| 所在地 | 大阪府大阪市中央区内久宝寺町4-4-12 |
| 最寄駅 | 大阪メトロ長堀鶴見緑地線「松屋町」駅 徒歩6分 大阪メトロ中央線・堺筋線「堺筋本町」駅 徒歩8分 |
| 竣工年月 | 2015年4月 |
| 規模 | 地上11階（構造：鉄筋コンクリート造） |
| 延床面積 | 約328坪 |
| 総戸数 | 26戸 |
| 取引概要 | <p>アドバンス・レジデンス投資法人は2025年12月10日、大阪市中央区の賃貸マンション「ブライムツリー内久宝寺」を710百万円で取得した。鑑定評価額795百万円に対して89.3%での取得となり、NOI利回りは4.5%。</p> <p>物件は大阪メトロ長堀鶴見緑地線「松屋町」駅から徒歩6分、中央線・堺筋線「堺筋本町」駅から徒歩8分、中央線・谷町線「谷町四丁目」駅から徒歩10分と、3駅4路線が利用可能な交通利便性の高い立地にある。鉄筋コンクリート造11階建てで2015年4月竣工、延床面積は約328坪だ。総戸数26戸のうち25戸がコンパクトタイプで構成される。2025年10月末時点で稼働率100%の満室稼働を維持する。</p> <p>同法人は首都圏を中心に全国主要都市で賃貸住宅ポートフォリオを展開しており、今回の取得で大阪エリアの投資比率をさらに高める。（2026年4月7日時点）</p> |



出所：estie不動産情報ポータルを基に当社作成

売買トピック：兵庫県／大型売買取引事例

| | |
|------|--|
| 物件名称 | 神戸旧居留地25番館 |
| 買主 | J.フロント都市開発株式会社（J.フロント リテイリング株式会社の子会社） |
| 売主 | アクティバ・プロパティーズ投資法人 |
| 取引価格 | 非公表 |
| 所在地 | 兵庫県神戸市中央区京町25番地 |
| 最寄駅 | 神戸市営地下鉄海岸線「旧居留地・大丸前」駅 徒歩4分 JR神戸線「元町」駅 徒歩6分 |
| 竣工年月 | 2010年1月 |
| 規模 | 地上17階／地下3階 |
| 構造 | 鉄骨造・一部鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 延床面積 | 約8,170坪 |
| 総客室数 | 116室 |
| 用途 | ホテル、商業施設（7店舗） |
| 取引概要 | <p>J.フロント リテイリングの子会社であるJ.フロント都市開発は2026年1月16日、アクティバ・プロパティーズ投資法人から「神戸旧居留地25番館」を取得することを決定した。オリエンタルホテル神戸と商業施設（7店舗）が一体となった複合施設で、ショッピング、飲食、宿泊、婚礼といった多様な利用が可能な希少性の高い大規模物件である。</p> <p>物件は地上17階・地下3階のS造（一部SRC造）で、2010年1月に竣工。延床面積は約8,170坪、敷地面積は約911坪。最寄り神戸市営地下鉄海岸線「旧居留地・大丸前」駅で徒歩4分、JR神戸線「元町」駅から徒歩6分のアクセスとなる。</p> <p>JFRグループにとって神戸は重点7都市の一つであり、1987年に大丸神戸店が周辺店舗開発を開始して以来、旧居留地を中心に地域活性化に取り組んできた。旧居留地エリアではラグジュアリーブランドの集積が進む一方、同グループは回遊性の向上や体験価値の充実を通じてさらなる魅力向上の余地があるとみている。J.フロント都市開発は大丸神戸店との連携を軸に、周辺エリアとの相乗効果を創出し、旧居留地全体の持続的な成長に資する取り組みを進める方針だ。（2026年1月20日時点）</p> |

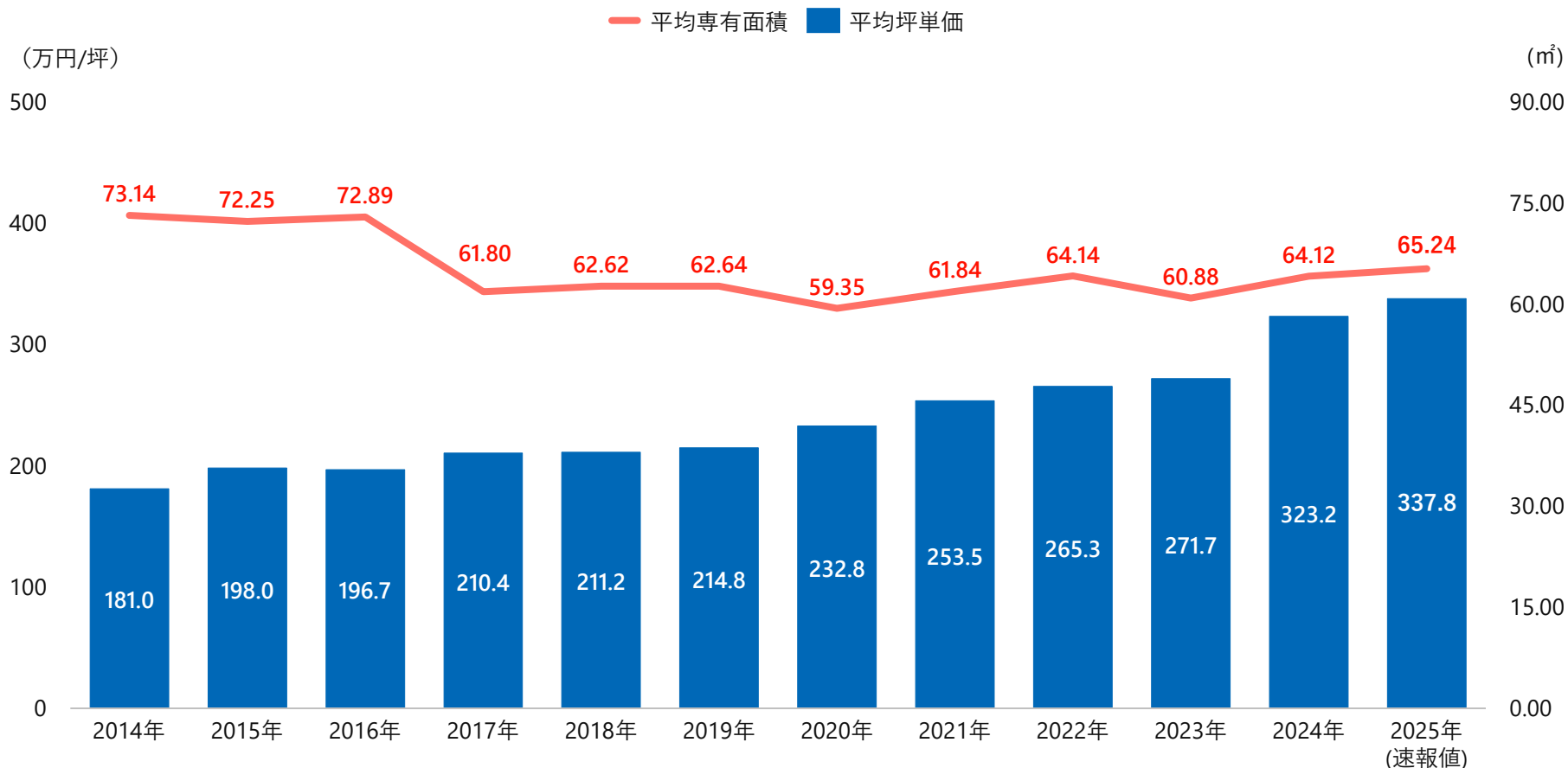


出所：estie不動産情報ポータルを基に当社作成

新築マンション 平均坪単価・専有面積の推移

近畿圏の新築マンション平均坪単価は上昇傾向となっており、2024年に続き、2025年も300万円/坪を超え、更に価格が上昇した。平均専有面積は2017年以降、60㎡台を概ね横ばいに推移している。

近畿圏／新築マンション 平均坪単価、専有面積の推移



※近畿圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

出所：株式会社東京カンテイ「Kantei eye Vol.125」を基に当社作成



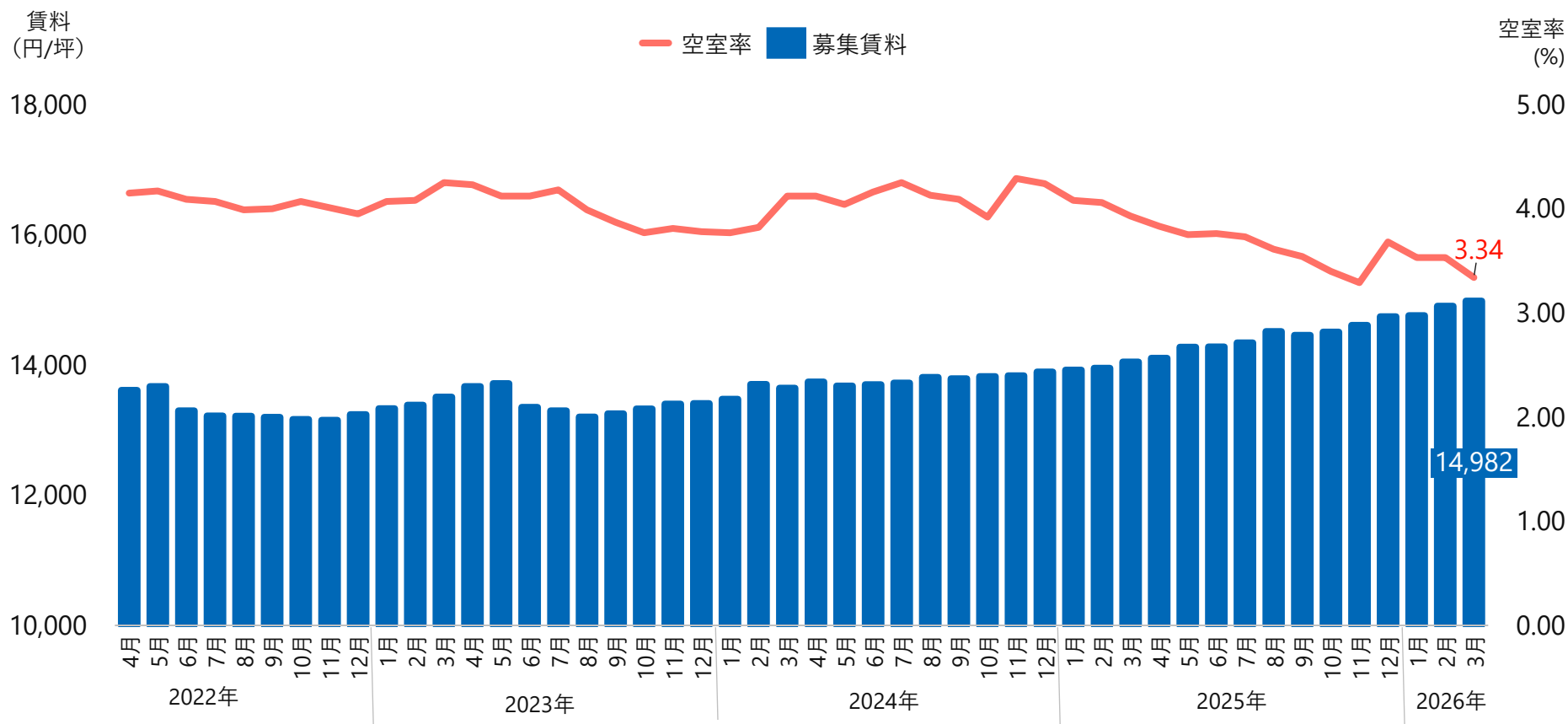
03

不動産賃貸マーケット

オフィス空室率・募集賃料推移

大阪市（主要3区）のオフィス空室率は2025年12月に新規物件竣工の影響で上昇したが、2026年に入ってからには低下傾向にある。募集賃料については引き続き緩やかな上昇傾向にあり、直近では14,982円/坪となった。

大阪市（主要3区）／オフィス空室率・募集賃料推移



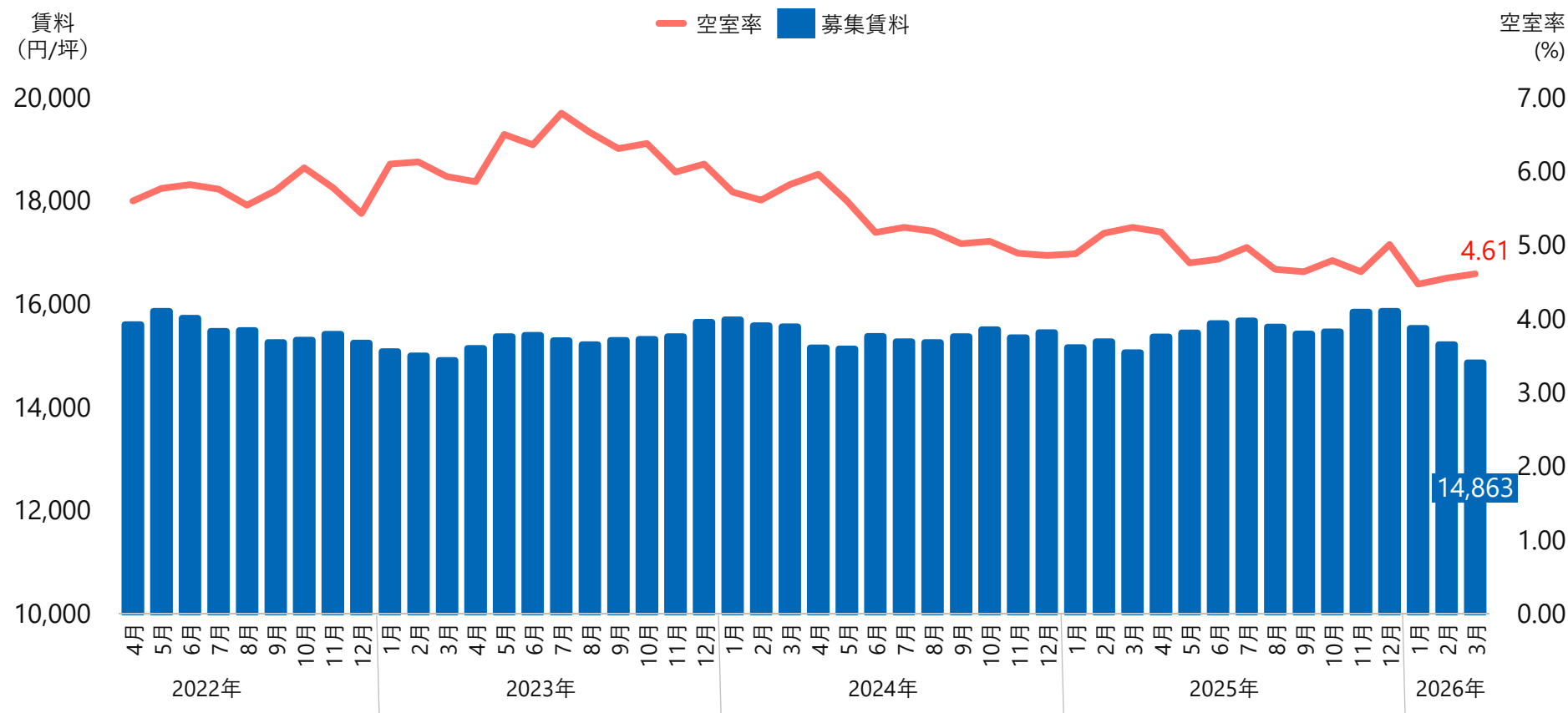
※主要3区：大阪市北区、中央区、西区

出所：三幸エステート「相場データ：大阪エリアのレポート・データ」を基に当社作成
公表日：2026年4月8日

オフィス空室率・募集賃料推移

京都市のオフィス空室率は2023年7月以降は概ね低下傾向であったが、直近では4.61%と僅かに上昇した。募集賃料は2026年に入り下落傾向となり、直近では14,863円/坪であった。

京都市／オフィス空室率・募集賃料推移

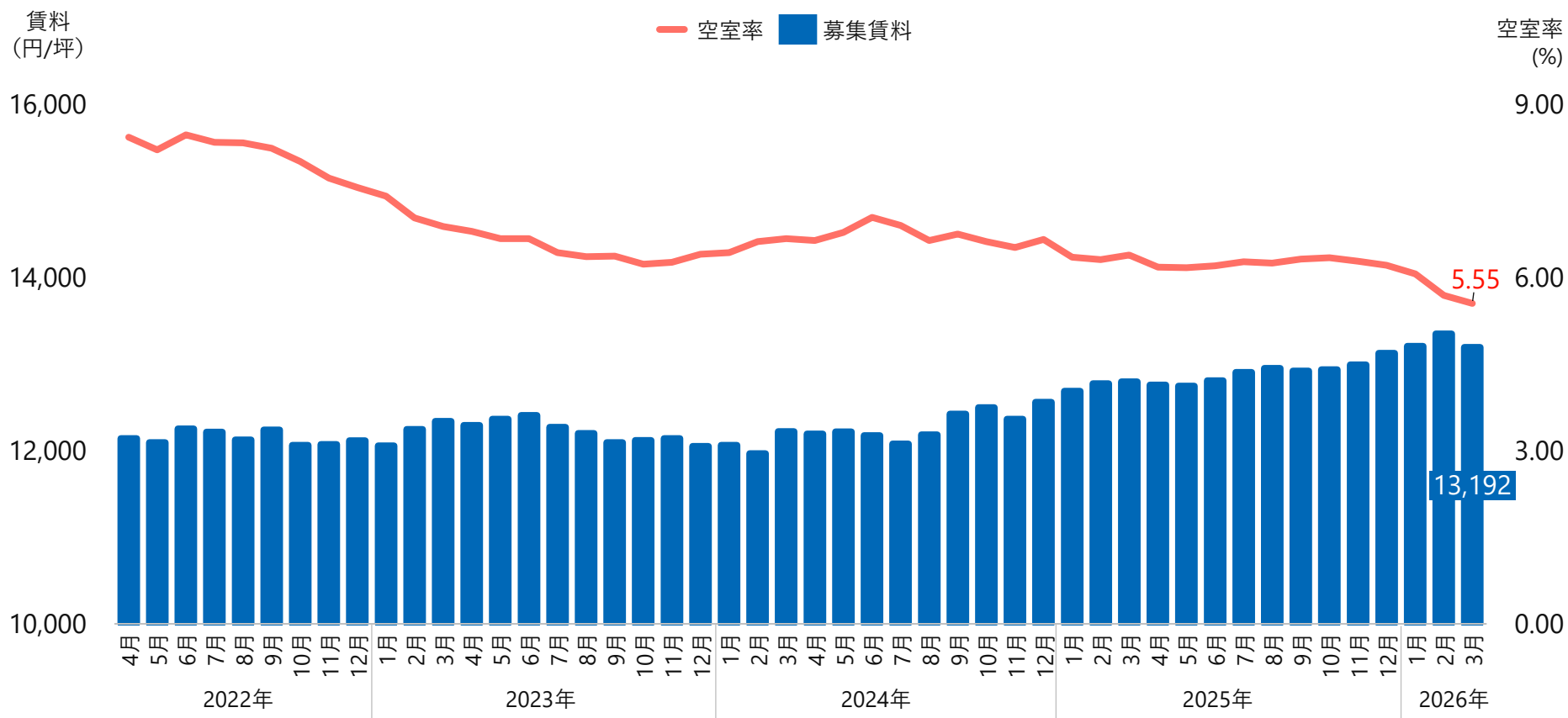


出所：三幸エステート「相場データ：大阪エリアのレポート・データ」を基に当社作成
公表日：2026年4月8日

オフィス空室率・募集賃料推移

神戸市のオフィス空室率は2025年4月頃より横ばいに推移していたが、2026年に入り低下傾向にある。募集賃料は2024年頃から上昇傾向が見られ、2026年2月には13,347円/坪と2022年4月以降で最高値となった。

神戸市／オフィス空室率・募集賃料推移

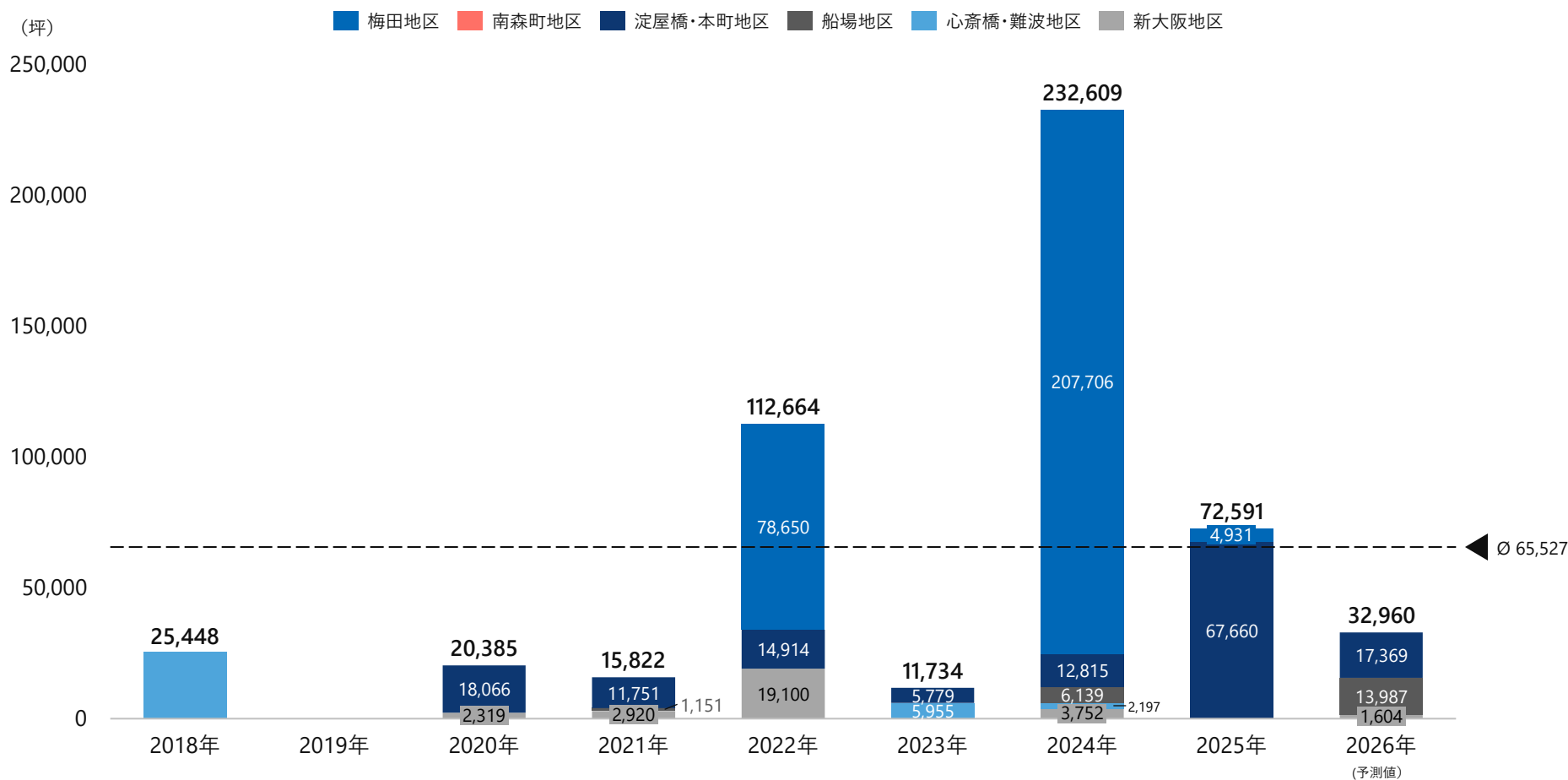


出所：三幸エステート「相場データ：大阪エリアのレポート・データ」を基に当社作成
公表日：2026年4月8日

オフィス新規供給量

2025年は淀屋橋・本町エリアを中心にまとまった新規供給があり、2017年以降の平均を上回る供給量となった。2026年の新規供給量は限定的となる見込みであり、今後さらに空室率が低下することが予想される。

大阪ビジネス区（主要6区）／大型オフィス新規供給量【2025年12月時点】



出所：三鬼商事「OFFICE REPORT」を基に当社作成
対象：延床面積1000坪以降の主要貸事務所ビル

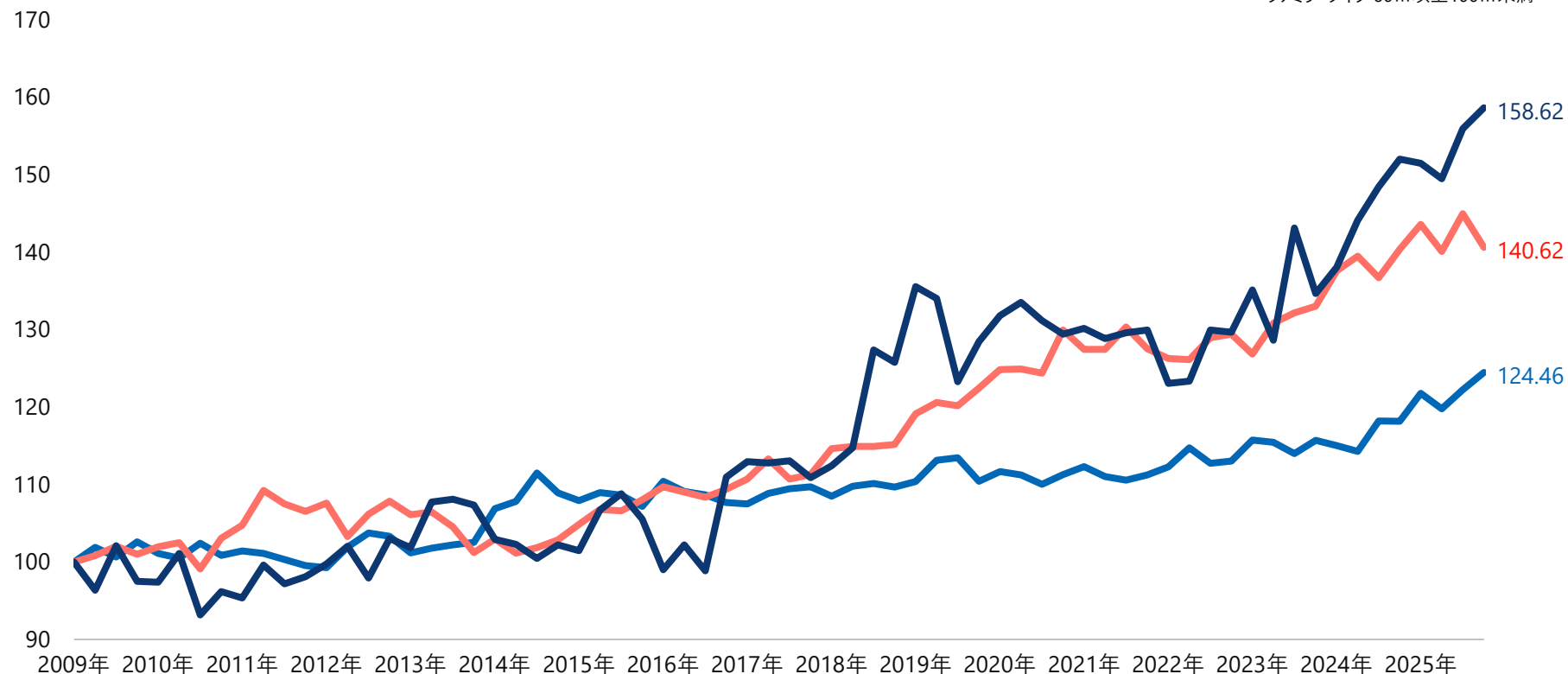
マンション賃料指数

大阪市のマンション賃料指数について、直近では「シングルタイプ」「ファミリータイプ」が上昇している。「コンパクトタイプ」についても時期によって変動はあるものの、上昇傾向にある。

マンション賃料インデックス／大阪市

— シングルタイプ — コンパクトタイプ — ファミリータイプ

(2009.Q1=100)



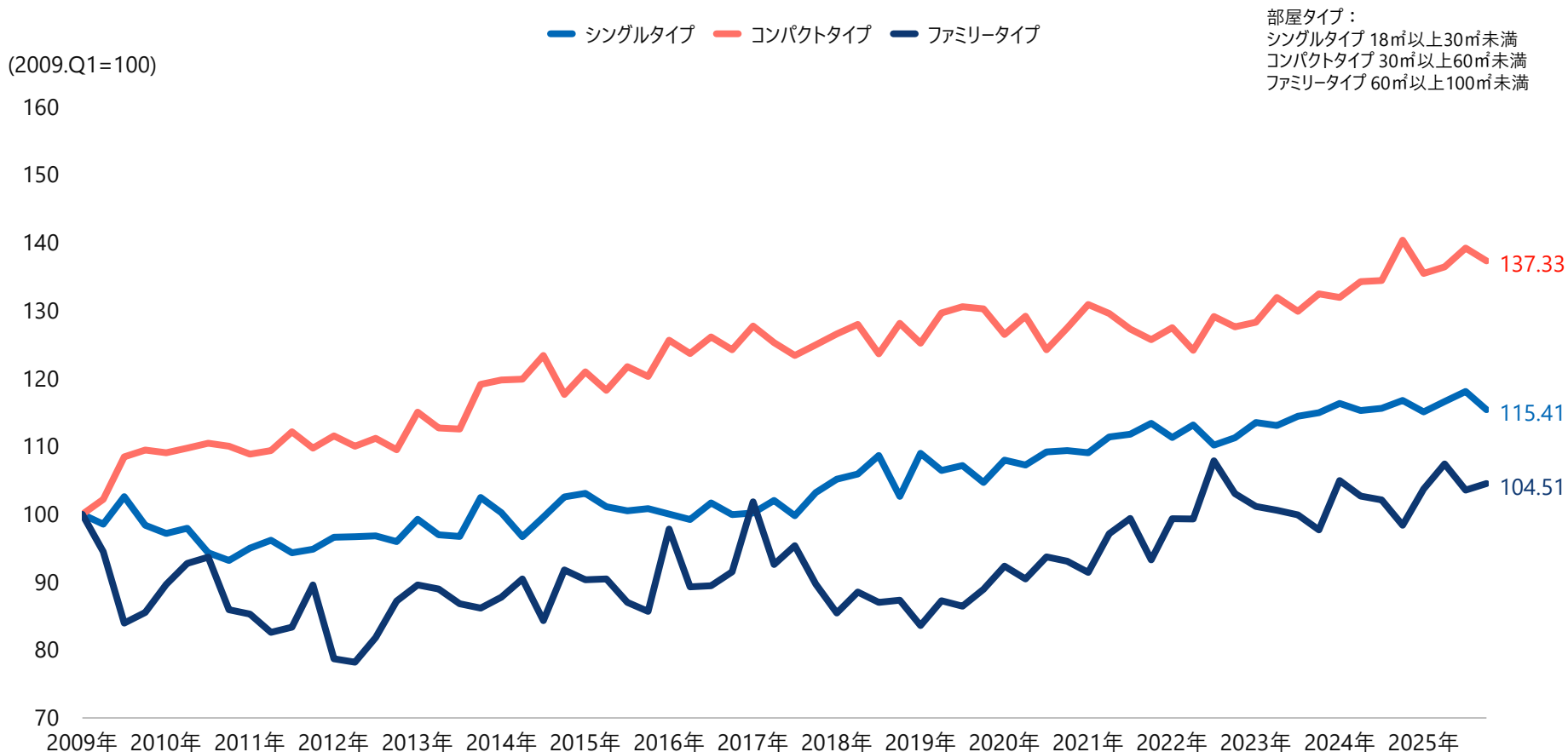
部屋タイプ：
 シングルタイプ 18㎡以上30㎡未満
 コンパクトタイプ 30㎡以上60㎡未満
 ファミリータイプ 60㎡以上100㎡未満

出所：「マンション賃料インデックス(アットホーム株式会社、株式会社三井住友トラスト基礎研究所)」を基に当社作成
 公表日：2026年3月23日

マンション賃料指数

京都市のマンション賃料指数は全タイプにおいて上昇傾向が見られる。直近では「シングルタイプ」「コンパクトタイプ」が低下したものの引き続き高水準で推移している。

マンション賃料インデックス／京都市



出所：「マンション賃料インデックス(アットホーム株式会社、株式会社三井住友トラスト基礎研究所)」を基に当社作成
公表日：2026年3月23日



04

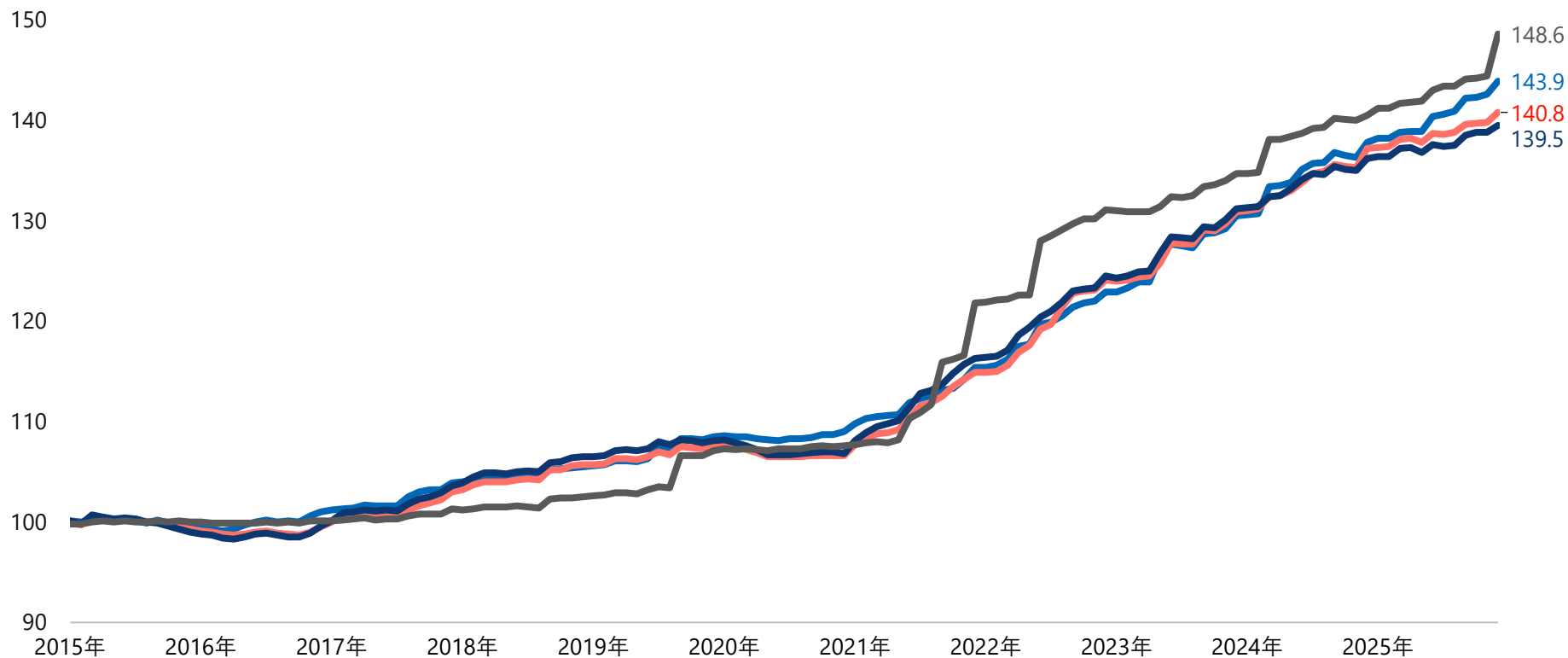
マクロ経済指標

建築費動向

大阪市における建築費指数（工事原価）は2021年から上昇率が高くなっている。特に住宅(W)の高騰は顕著であり、2025年12月時点では他アセットの伸びを大きく上回っている。

大阪市／建築費指数（工事原価）

— 集合住宅(RC) — 事務所(S) — 工場(S) — 住宅(W)



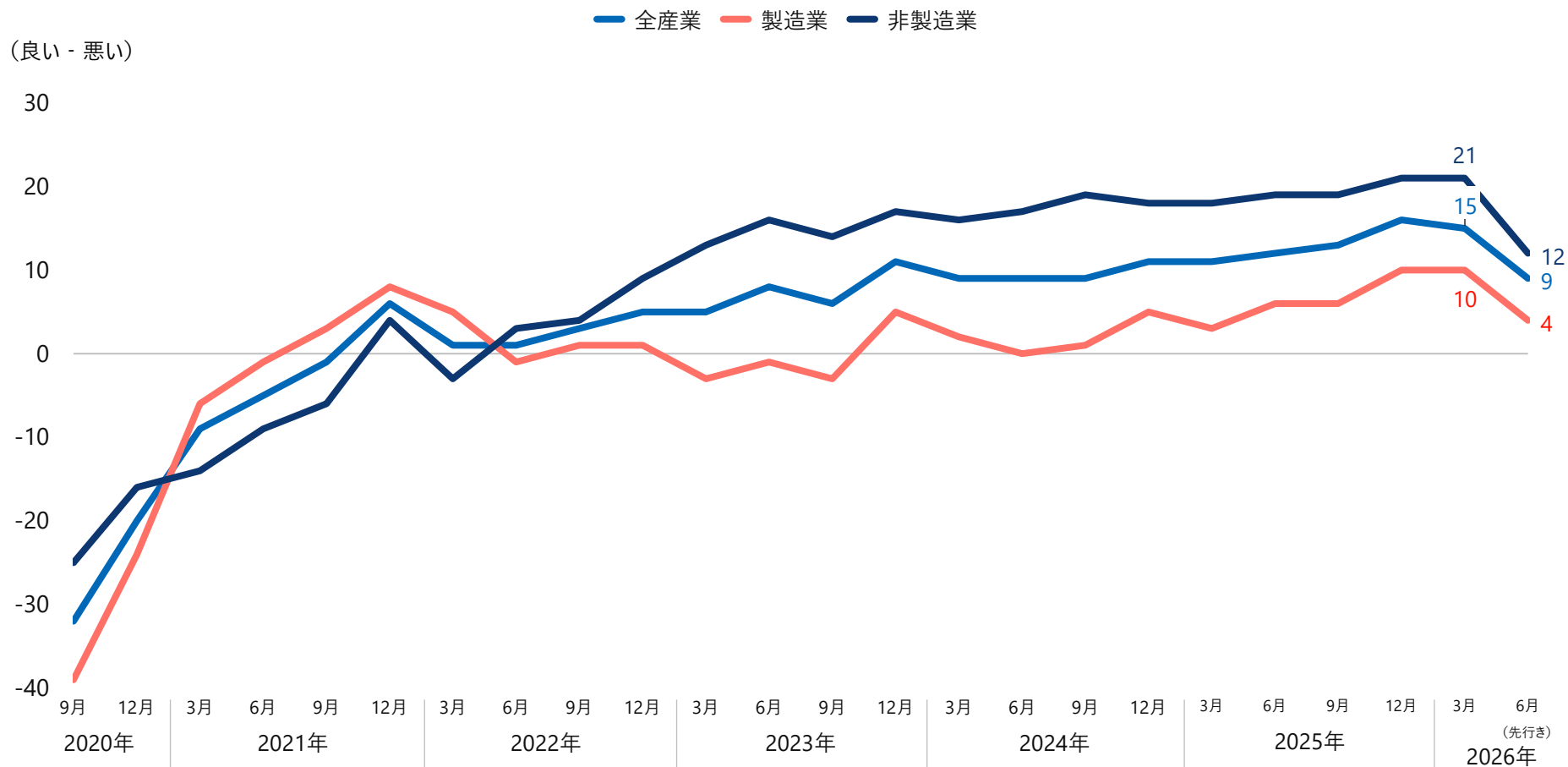
(※) 2015年平均を100とした場合の大阪市における鉄筋コンクリート造集合住宅の建築費指数

出所：一般財団法人建設物価調査会「建築費指数」を基に当社作成
公表日：2026年4月10日

業況指数 (DI値) 推移

近畿地区の業況指数(DI値) は2023年以降は概ね横ばいに推移しているものの、2026年6月の予測では「製造業」、「非製造業」共に下落予測となっている。

近畿地区／業況判断 (全規模)



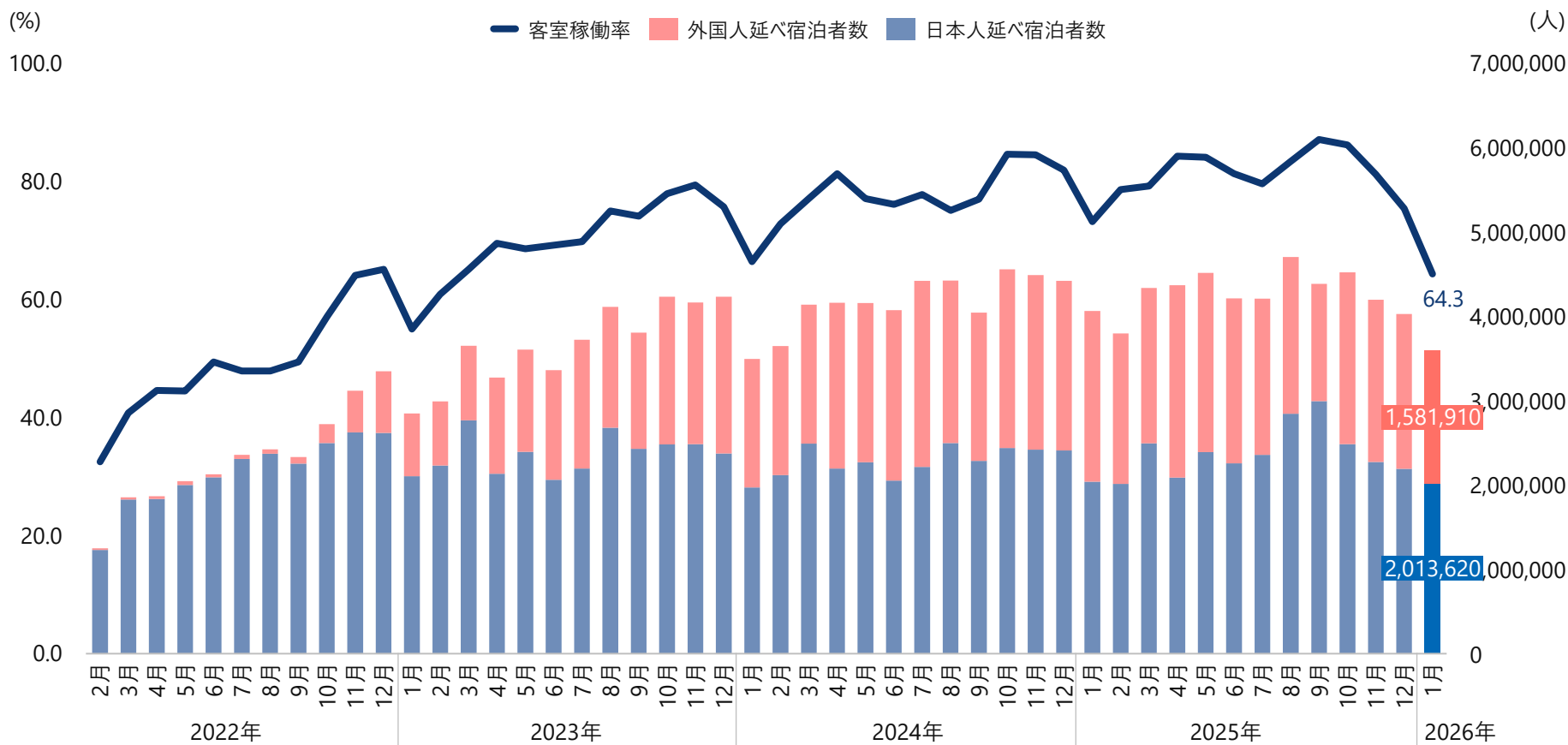
※近畿地区：大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県

出所：日本銀行大阪支店「短観（近畿地区）」を基に当社作成
公表日：2026年4月1日

宿泊施設客室稼働率・延べ宿泊者数

大阪府の客室稼働率は2026年1月時点で64.3%であった。延べ宿泊者数は日本人が2,013,620人、外国人が1,581,910人の合計3,595,530人であった。

大阪府／宿泊施設客室稼働率・延べ宿泊者数



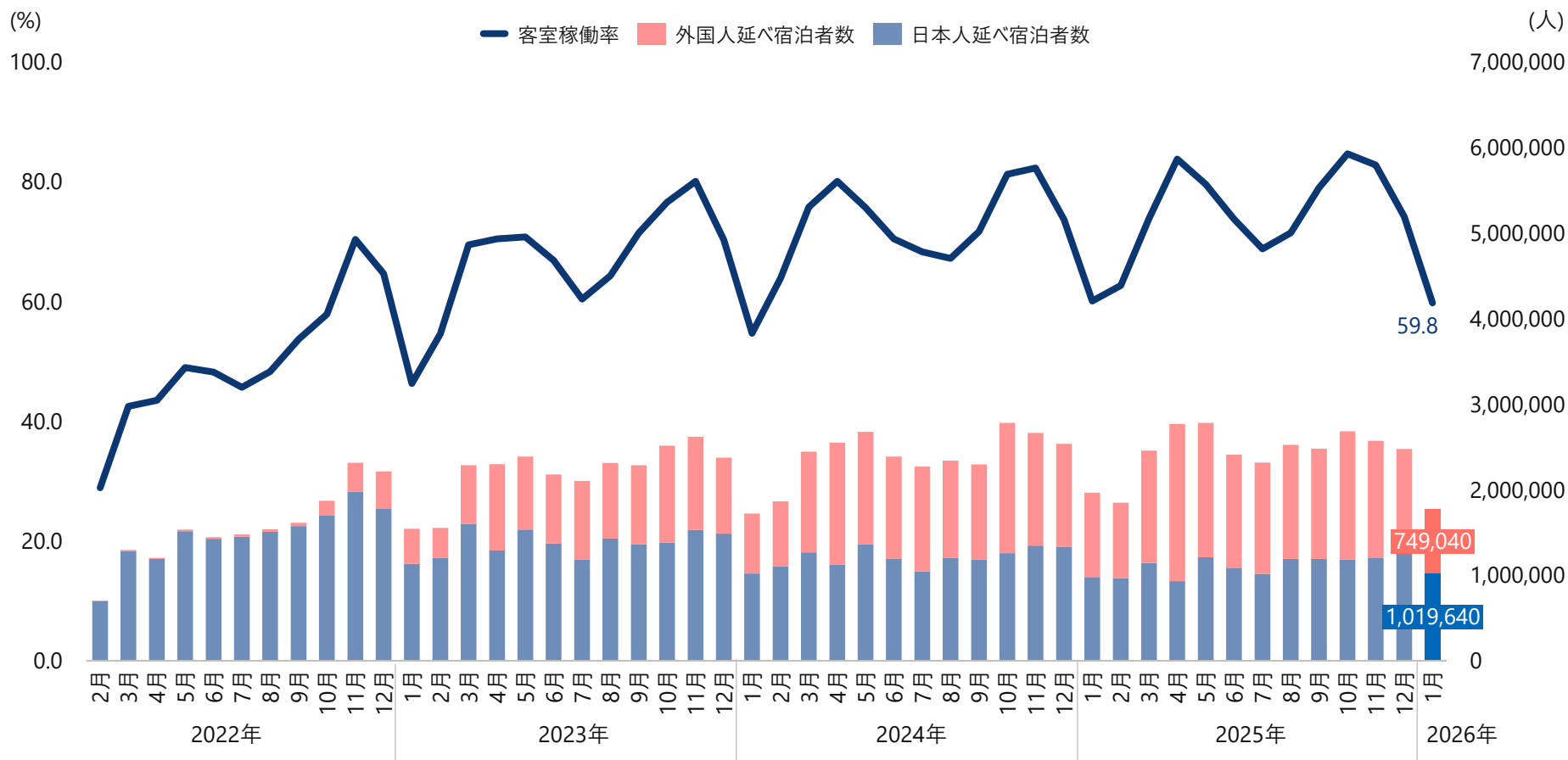
※統計精度の更なる向上を図るために見直しを行い、令和8年1月分調査から層化基準を「従業者数」から「客室数」へ変更。
そのため、対前年（同月）比、対前年（同月）差については、見直しの影響が含まれている可能性があります。

出所：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 第2次速報を基に当社作成
公表日：2026年3月31日

宿泊施設客室稼働率・延べ宿泊者数

京都府の客室稼働率は2026年1月時点では59.8%であった。延べ宿泊者数は日本人が1,019,640人、外国人が749,040人の合計1,768,680人であった。

京都府／宿泊施設客室稼働率・延べ宿泊者数



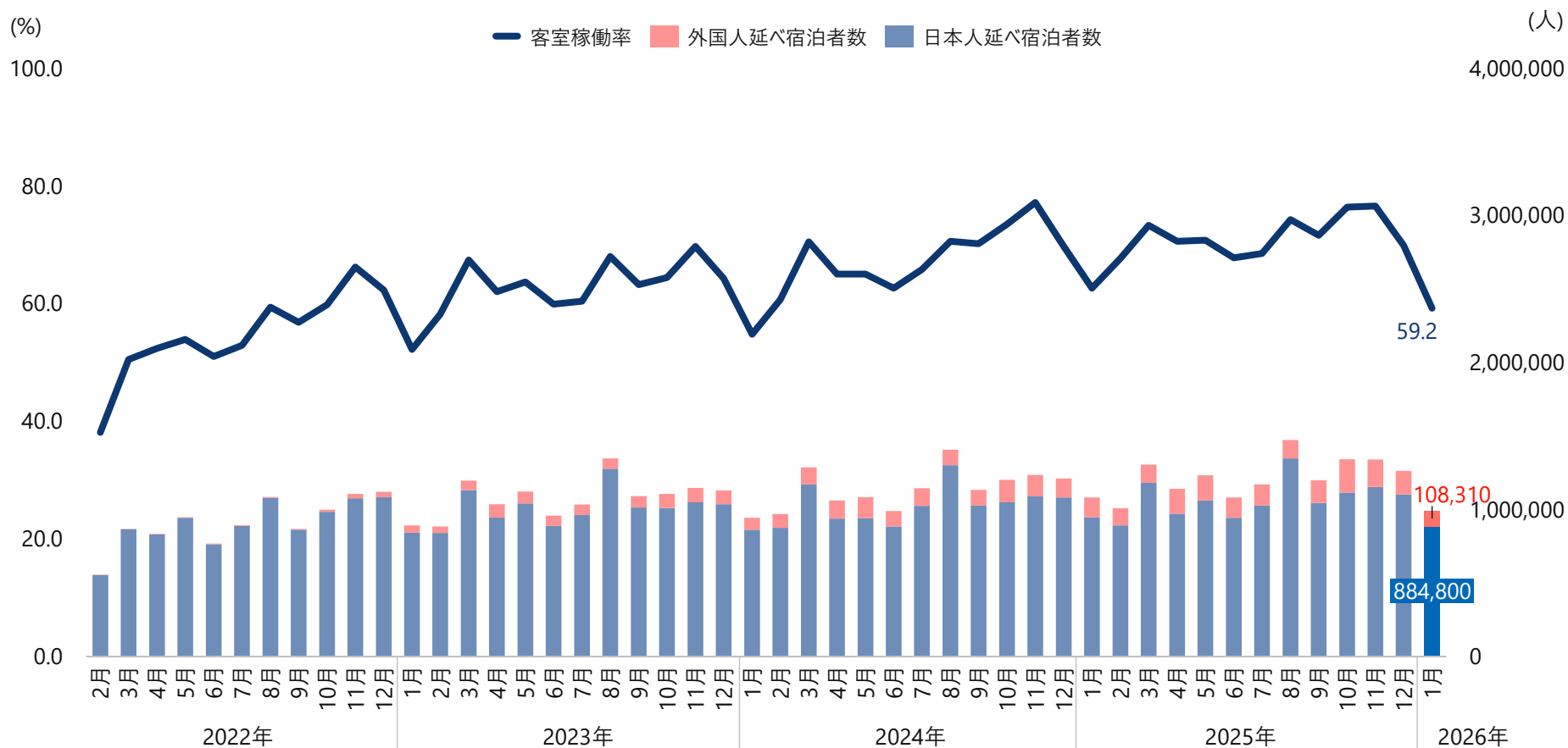
※統計精度の更なる向上を図るために見直しを行い、令和8年1月分調査から層化基準を「従業者数」から「客室数」へ変更。
そのため、対前年（同月）比、対前年（同月）差については、見直しの影響が含まれている可能性があります。

出所：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 第2次速報を基に当社作成
公表日：2026年3月31日

宿泊施設客室稼働率・延べ宿泊者数

兵庫県の客室稼働率は2026年1月時点では59.2%であった。宿泊者数は日本人が884,800人、外国人が108,310人の合計993,110人であった。外国人比率が約11%と、大阪府や京都府と比較し低い状況となっている。

兵庫県／宿泊施設客室稼働率・延べ宿泊者数



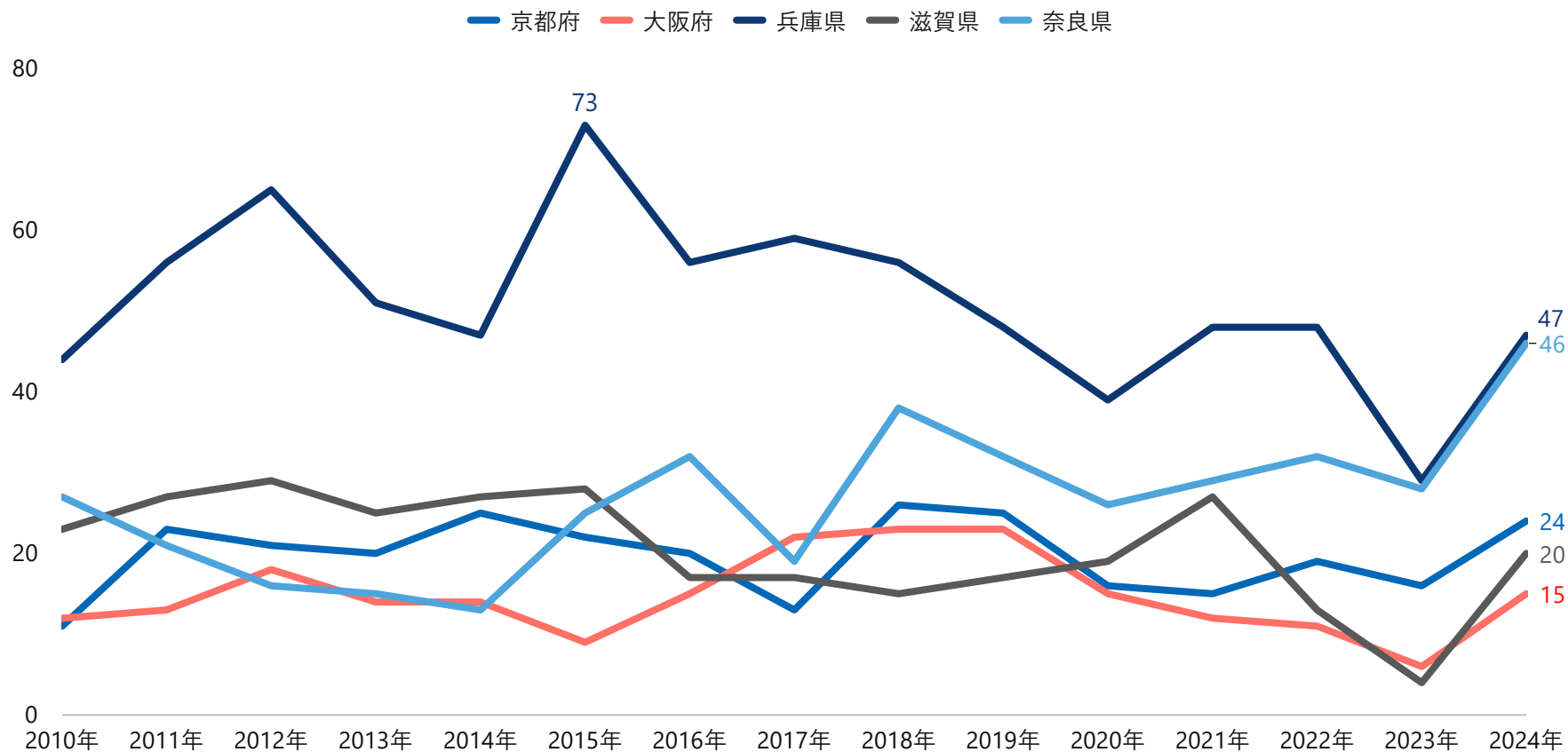
※統計精度の更なる向上を図るために見直しを行い、令和8年1月分調査から層化基準を「従業者数」から「客室数」へ変更。
そのため、対前年（同月）比、対前年（同月）差については、見直しの影響が含まれている可能性があります。

出所：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 第2次速報を基に当社作成
公表日：2026年3月31日

工場立地動向

近畿地方の工場立地件数については2府3県全てで増加した。2010年以降、兵庫県の工場立地件数が最も多い状況となっている。

近畿地方／工場立地件数推移



出所：経済産業省「工場立地動向調査」を基に当社作成
公表日：2025年5月30日

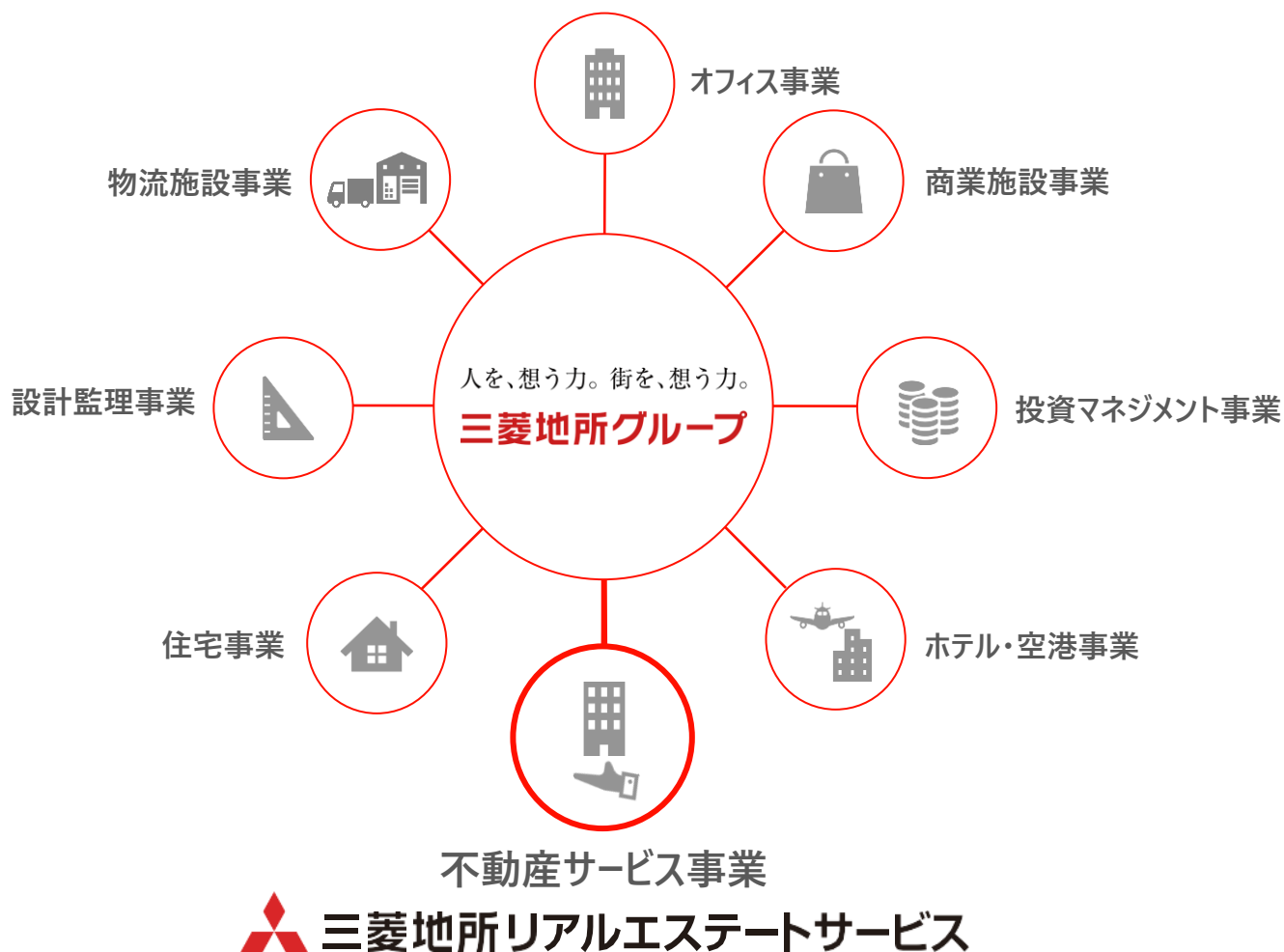


05

三菱地所リアルのご紹介

三菱地所グループについて

三菱地所グループの事業領域は、不動産サービス・ビル・商業施設・住宅・ホテル・投資・設計監理など多岐にわたり、事業所においても、日本国内外に広く展開しています。



基本情報

不動産への積極的な投資やオフィスニーズの変化等に伴い、不動産市場の環境に変化の兆しがみられる中、不動産の価値最大化や最適活用という課題を解決してきました。

企業名 三菱地所リアルエステートサービス株式会社

代表者 代表取締役社長 清水 秀一

設立 1972年12月20日

資本金 24億円

取扱高 608,217百万円（2026年3月期）

従業員数 694名（2026年4月1日現在）

本社情報 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ11階

事業内容

1. 不動産の売買、仲介及び鑑定
2. 不動産の管理、貸借及び売買の受託
3. 不動産の所有、管理及び貸借
4. 前各号に関連するプラットフォーム業務
5. 駐車場の管理及び運営
6. 駐車場の管理及び運営の受託
7. 前各号に関連する業務の開発、販売、企画及びコンサルティング業務
8. 金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業
9. M&Aに関する仲介、斡旋及びアドバイザー業務



数値で見る当社の実績

1972年の創業以来、半世紀以上にわたって不動産領域で事業を拡大し続けてきました。

主要項目の数値



取扱高 …………… **6,082**億円

直近年度の取扱高は6,082億円となり、
1972年の創業以来着実に成長



クライアント数 …… **14**万以上

法人のお客様を中心に14万以上のお客様とお取引



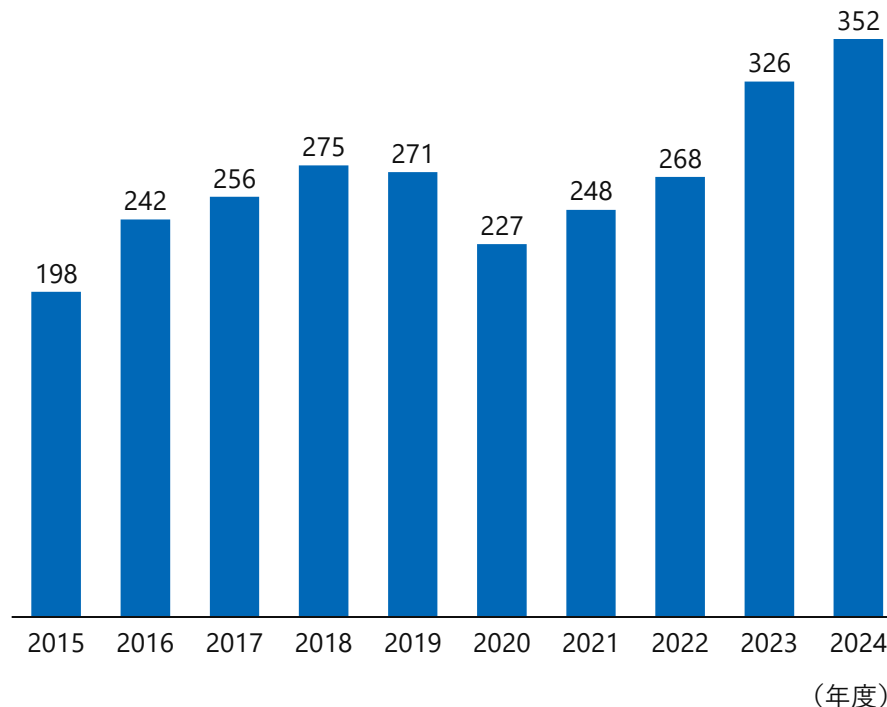
年間取扱数 …… **87,960**件

売買仲介受託数 : 約15,000件
マンション管理戸数 : 約11,800戸
ビル管理棟数 : 約160棟
オフィス仲介登録棟数 : 約61,000棟

※2025年度

営業収益の推移（億円）

直近10年間、コロナ禍の影響を受けつつもお客様の
事業用不動産パートナーとして、堅調に事業を拡大してきました。



提供サービス一覧

人材・ネットワーク・サービスを組み合わせ、お客様それぞれの課題解決につながるコンサルティングサービスを提供しています。



不動産売却サポート

顧客目線の全エリア全アセット対応で豊富な法人仲介実績



オフィス移転サポート

独自の賃貸オフィスマーケットデータによる適切なご提案



不動産購入サポート

豊富な情報ストックと三菱ブランドが約束する堅実性が強み



賃貸不動産経営マネジメント

収益性や安定性、不動産の価値や安心感を高めるお手伝い



不動産M&Aサポート

不動産価値の観点からお客様ニーズに合うM&Aをサポート



ビル賃貸経営サポート

空室保証型マスターリース提供と物件計画段階からのサポート



企業再生サポート

幅広い知識や専門性を併せ持つ人材でサポート



マンション賃貸経営サポート

ボリューム・間取・収支等レジデンスの有効活用提案可能



不動産投資サポート

高品質な物件情報、精緻で豊富なデータ提供により投資判断をサポート



CRE戦略実行サポート

不動産情報一元化による的確でタイムリーな意思決定をサポート



不動産鑑定サービス

売買価格・市場賃料等のリアルな市場感を基礎とした鑑定評価



駐車場運営マネジメント

戦略策定から運営上の課題、管理まで幅広くサポート

不動産ソリューション

お客様の抱えている様々な経営・組織課題を複数の不動産サービスによるカスタムメイド型ソリューションにより解消、企業価値の最大化に寄与します。



拠点再編コンサルティング

課題の分析から戦略立案・実施、移転元物件の売却・有効活用、アフターフォローまで、不動産情報のご提供に留まらない課題解決を実現するコンサルティングサービス



不動産バリューアップ コンサルティング

物件課題、ポテンシャルや顧客ニーズを的確に捉えた市場調査・商品企画が強み
リーシング、管理運営までワンストップのサービスで資産価値の最大化を実現



CRE戦略策定・実行マネジメント

“CRE@M”で一元化した物件情報を分析し経営課題解消に繋がるCRE戦略を策定
個別施策の円滑な実行を実現するプロジェクトマネジメントを提供



不動産賃貸事業立上げ支援

お客様のビジネスを下支えする新規事業としての「不動産賃貸事業」という選択肢
必要なリソースを迅速にご提供することで、早期の事業立上げを低負荷で実現



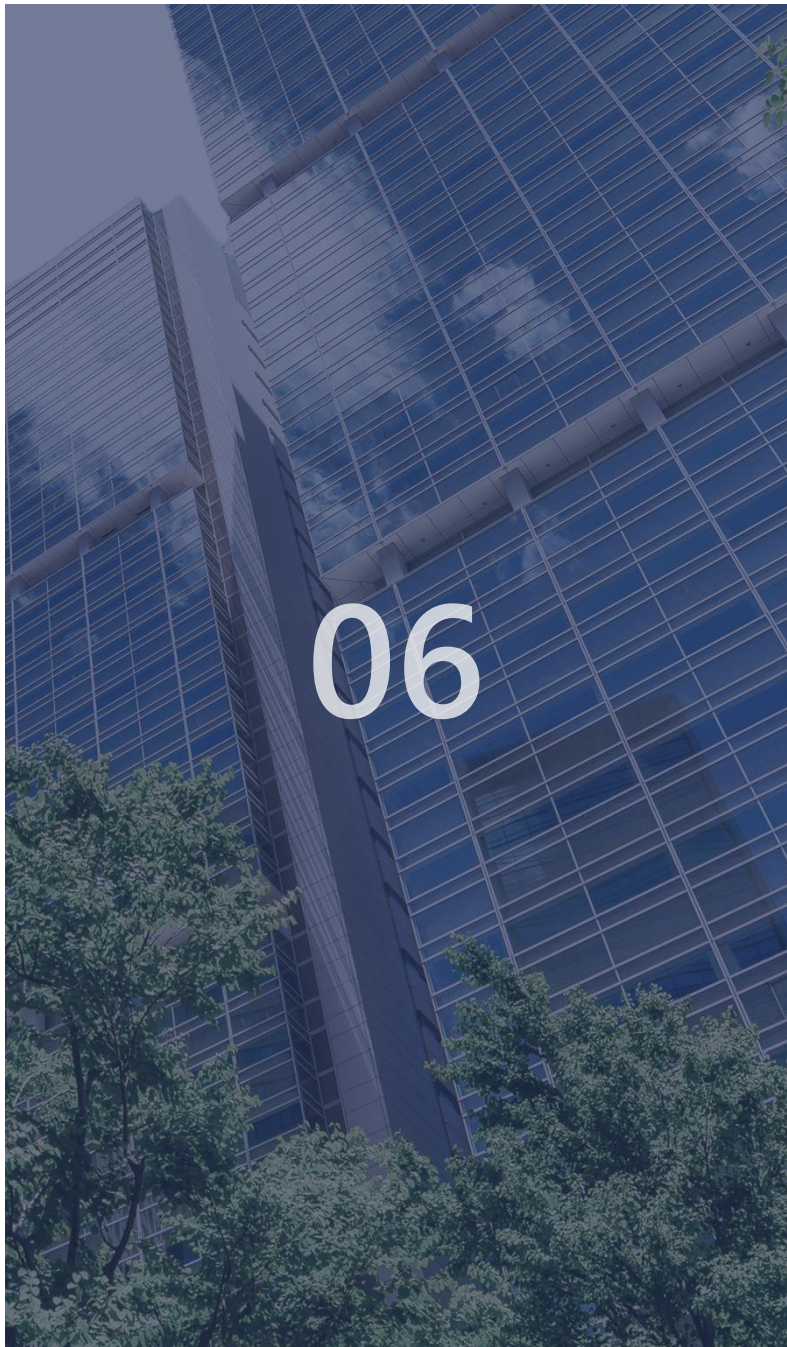
ワークプレイス最適化サポート

「働き方改革」、「ニューノーマル」や「SDGs」への対応など、
お客様のオフィス課題を深掘りし、時代に則す理想のオフィスへの最適解を提案



不動産財務マネジメント

資産オフバランス、損益コントロールやキャッシュフロー確保など、
お客様の経営計画に即した財務面の効果・メリットを実現するマネジメントを提供



06

支店紹介

関西支店のご紹介

関西の事業用不動産に精通したプロフェッショナルな人材がお客様の不動産戦略・不動産投資を全面的にバックアップします。

| | |
|------|----------------------------------|
| 支店 | 関西支店 |
| 所在 | 〒530-6006 大阪市北区天満橋1-8-30OAPタワー6階 |
| 電話番号 | 0120-381-739（フリーダイヤル） |
| 人員数 | 80名 |



関西支店によるご支援の特徴

事業用不動産特化

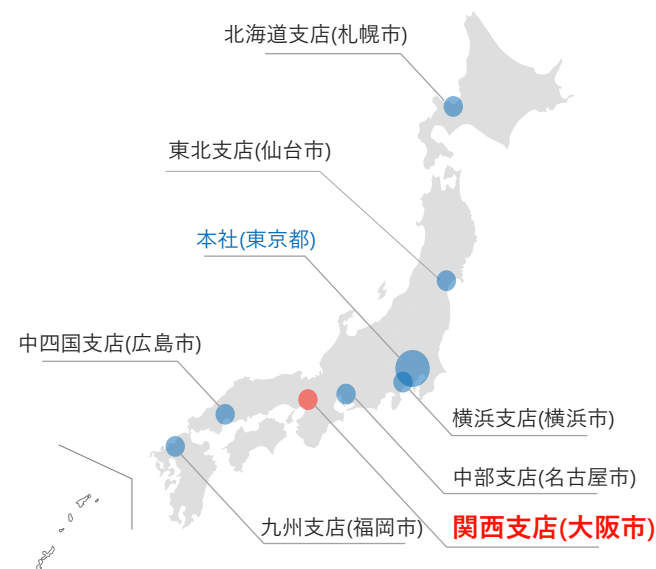
オフィスビルから各種投資用不動産、営業所、工場、倉庫、社宅などの事業用不動産に関するコンサルティング、売買仲介業務を行います。

課題解決

関西法人営業一部、二部、三部の経験豊富なメンバーがお客様のニーズに幅広く対応します。

全国ネットワーク

関西に拠点を構える企業様に対して全国ネットワークでのバックアップを実施いたします。不動産に関するあらゆるご相談は、私たちにお任せください。



お問い合わせ

当社のホームページでは、不動産に関連する情報を積極的に配信しております。ぜひ情報収集にお役立てください。

[ホームページを見る](#)



不動産に関するお問い合わせ



[相談する](#)



実際の売却の流れを知りたい



[事例を見る](#)



他のサービス情報が知りたい



[お役立ち情報を見る](#)



本資料に関する留意事項

【留意事項】

- ◆ 本資料は、不動産市場に関する当社の現在の見解に基づいて作成されています。当社の見解は、当社が信頼できると判断した情報ソース及び現在の市場環境に対する当社独自の分析に基づく、意見または予測であり、ここに記載された内容が記載日時以降の市場や経済情勢の状況に起因し妥当でなくなる可能性があります。
- ◆ 本資料に使用しているデータは、発行月前月20日締めのものを使用しています。
- ◆ 本資料の著作権は、全て三菱地所リアルエステートサービス株式会社に帰属し、弊社への事前の同意なく公表又は貴社以外の第三者に開示又は提供されないものとします。

お問い合わせ

三菱地所リアルエステートサービス株式会社

関西支店

0120-381-739（フリーダイヤル）

マーケティング部

03-3510-8037（代）



不動産の売却・購入等のお問い合わせ

<https://www.mecyes.co.jp/contact/brokerage>

人を、想う力。街を、想う力。

三菱地所グループ

 **三菱地所リアルエステートサービス**